

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光政策課 → 事業実施：まんが王国官房（内線：7238）
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) まんが王国とっとり建国記念事業	934,000	0	934,000	22,000		(基金繰入金) 739,000	173,000	
トータルコスト	1,006,414千円（前年度 0千円）〔正職員：9.0人〕							
主な業務内容	国際まんが博、国際マンガサミット鳥取大会開催準備 等							
工程表の政策目標(指標)	まんが・アニメ等を活用した新たな魅力づくり							
[「鳥取力創造運動推進基金」充当事業]								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>国際マンガサミット鳥取大会が開催される平成24年を「まんが王国とっとり」建国イヤーと位置づけ、①観光振興、②教育・文化振興、③産業振興・雇用創出、④効果的なコミュニケーション等の手段として、まんが・アニメの多面的な活用を進める。</p>								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
事業内容				金額				
1 国際マンガサミット鳥取大会								
国際マンガサミット鳥取大会実行委員会負担金				78,000				
<ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成24年11月7日～10日（併催イベントは11日まで） ・テーマ：「食」と「海」 ・同会場でサミット参加まんが家のトークショー、サイン会、まんが教室等のイベント（鳥取フェア（仮））を開催 								
2 まんが王国とっとり建国記念「国際まんが博」								
(1) 常設展・巡回展等の開催				654,000				
<ul style="list-style-type: none"> ・開催期間及び場所：平成24年8月～11月にかけて県内全域で開催 ・内容 <ul style="list-style-type: none"> ○東、中、西部及び北栄町での期間全体を通じた常設企画及び期間を区切って県内各地を移動して開催する特別企画 ○国際マンガサミット開催記念原画・作品巡回展 ○地域発協働催事（米子映画事変・アニカルまつり2012 等） ○文化庁メディア芸術祭地方展の誘致 など 								
(2) 市町村・民間団体の取組支援				100,000				
<p>「国際まんが博」を将来に繋がる取組が芽生える展開とするため、民間団体・市町村が取り組むまんが・アニメを活用した催事開催や情報発信等を支援し、県民参加による「まんが王国とっとり」を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援分野：まんが・アニメを活用した①催事開催、②情報発信、③文化・教育、④産業活動 ・補助率、上限額： <ul style="list-style-type: none"> ①将来に繋がり全国発信できる事業(定額・上限500万円) ②全国発信できる事業(1/2・上限100万円) ③機運醸成及び試行的な事業(定額・上限10万円) 								
(3) 他県・団体等との連携				5,000				
<ul style="list-style-type: none"> ・明治大学が保有する貴重なまんが関連資料の県内巡回展示 ・高知県、徳島県、秋葉原観光推進協会と連携した催事開催 など 								
(4) 広報宣伝				97,000				
<ul style="list-style-type: none"> ・公式ガイドブック（6・9月 各10万部）、のぼり作成、まんが雑誌等への広告掲載 など 								

まんが王国とつとりに建国記念事業の全体像

(個別の事業については、現在、提案者及び地元関係者と調整中であり、確定したものではありません。)

西部

国際マンガサミット鳥取大会
(11月7日～10日)

中部

(国 際 マ ン ガ サ ミ ッ ト 周 遊 (エ ク ス カ ー シ ョ ン) コ ー ス)
青山剛昌ふるさと館・白壁土蔵群 等

東部

山陰海岸世界ジオパーク・砂の美術館
等

《国際まんが博 (8/4～11/25)》
期間の毎週末・休日は必ずまんが催事有

水木しげるロード、水木しげる記念館、国際まんが原画・作品展 等

青山剛昌ふるさと館、白壁土蔵群、青山剛昌原画展、「遙かな町へ」特別展 等

国際まんが原画・作品展、まんがアニメ砂像、「父の盾」特別展 等

常設

巡回型パッケージ催事(東部⇒中部⇒西部)
(まんが等 展示、まんがライブショー、読書コーナー、ワークショップ、食、物販)

・明治大学まんが図書館資料巡回展示
・1コマまんが巡回展示
・アニソンコスプレ大会 等

・サミット開催記念原画巡回展示
・1コマまんが巡回展示
・学生まんが交流会 等

・サミット開催記念原画巡回展示
・郷土の漫画・アニメ展
・明治大学まんが図書館資料巡回展示 等

全県……ディズニー(ステイッチ)と連携した回遊催事

共催事業(民間等主体の事業)

・米子映画事業
・アニカルまつり2012 等

・中華コスプレ大会 等

・ゆるキャラカップ 等

●市町村・団体支援催事

(約100程度予定)

《例示》
・漫画フォーラム(鳥取市)
・コナンと巡る由良宿まち歩きラリー(北栄町)
・水木しげるロード2000万人イベント(境港市)

・里中満智子原画展(鳥取市)
・妖怪つくりコンテスト(境港市)
・スタジオディーン上映会(日南町) 等

受託事業

文化庁メディア芸術祭地方展

ラッピング列車(ゲゲゲの鬼太郎)

ラッピング列車(名探偵コナン)

ラッピング列車

国際まんが博入込目標数 県全体で概ね300万人

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
智頭急行 利用促進費	118,940	106,511	12,429			(諸収入) 100,048 (財産収入) 4,602	14,290																						
トータルコスト	123,768千円 (前年度112,103千円) [正職員: 0.6人]																												
主な業務内容	智頭急行との協議・調整、基金管理運用、列車の魅力アップ、協議会運営																												
工程表の政策目標(指標)	智頭急行スーパーはくと等の増便・延伸など幹線鉄道網の充実 関西圏との交流人口の増(スーパーはくと、高速バス利用者数の増) (智頭急行利用者数: 1,200,000人)																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「スーパーはくと」の車体に装飾を施すなど、列車の内外において「まんが王国とっとり」や本県の魅力発信を行い、観光誘客、鉄道利用者の増加を図る。</p> <p>また、智頭急行の経営安定化、利便性向上を図るため、運営助成基金の管理運用、協議会による利用促進事業等の所要の支援を行う。</p>																													
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(新)①「スーパーはくと」 の魅力アップ</td> <td>11,800</td> <td>ア 車両装飾(9,000千円) 本県にゆかりのあるまんが素材を活用し、本県の魅力ある風景等を「スーパーはくと」の車体にデザインして装飾。 イ ブックレット(小冊子)の提供(2,800千円) 「国際まんが博」の開催にあわせ、本県にゆかりのあるまんがを紹介するブックレットを座席ポケットに配架し、乗客へ提供。 ウ その他 「まんが王国とっとり」や本県の魅力等のPR映像を車内モニターで放映、ポスターの掲示など。</td> </tr> <tr> <td>(新)②観光情報の提供</td> <td>2,300</td> <td>「山陰DC」や「国際まんが博」などの期間にあわせ特急スーパーはくと座席ポケットに観光パンフレットを配架する。(2,300千円)</td> </tr> <tr> <td>③智頭鉄道運営助成基金積立金</td> <td>104,650</td> <td>平成19,20年度に行われた特急車両の内装更新経費に係る智頭急行(株)への貸付金の元利償還金、基金運用益を基金に積み立てる。 ア 貸付金元利償還金 100,048千円 (内訳) 19年度貸付分 元金 40,000+利息 12 20年度貸付分 元金 60,000+利息 36 ※貸付金残高 160,000千円(平成23年度末現在) イ 基金運用益 4,602千円</td> </tr> <tr> <td>④智頭線利用促進協議会負担金</td> <td>40</td> <td>利用促進イベント、観光誘客のための広報などを協議会活動を通じて実施する。</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118,940</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	(新)①「スーパーはくと」 の魅力アップ	11,800	ア 車両装飾(9,000千円) 本県にゆかりのあるまんが素材を活用し、本県の魅力ある風景等を「スーパーはくと」の車体にデザインして装飾。 イ ブックレット(小冊子)の提供(2,800千円) 「国際まんが博」の開催にあわせ、本県にゆかりのあるまんがを紹介するブックレットを座席ポケットに配架し、乗客へ提供。 ウ その他 「まんが王国とっとり」や本県の魅力等のPR映像を車内モニターで放映、ポスターの掲示など。	(新)②観光情報の提供	2,300	「山陰DC」や「国際まんが博」などの期間にあわせ特急スーパーはくと座席ポケットに観光パンフレットを配架する。(2,300千円)	③智頭鉄道運営助成基金積立金	104,650	平成19,20年度に行われた特急車両の内装更新経費に係る智頭急行(株)への貸付金の元利償還金、基金運用益を基金に積み立てる。 ア 貸付金元利償還金 100,048千円 (内訳) 19年度貸付分 元金 40,000+利息 12 20年度貸付分 元金 60,000+利息 36 ※貸付金残高 160,000千円(平成23年度末現在) イ 基金運用益 4,602千円	④智頭線利用促進協議会負担金	40	利用促進イベント、観光誘客のための広報などを協議会活動を通じて実施する。	事務費	150		計	118,940	
区 分	予算額	内 容																											
(新)①「スーパーはくと」 の魅力アップ	11,800	ア 車両装飾(9,000千円) 本県にゆかりのあるまんが素材を活用し、本県の魅力ある風景等を「スーパーはくと」の車体にデザインして装飾。 イ ブックレット(小冊子)の提供(2,800千円) 「国際まんが博」の開催にあわせ、本県にゆかりのあるまんがを紹介するブックレットを座席ポケットに配架し、乗客へ提供。 ウ その他 「まんが王国とっとり」や本県の魅力等のPR映像を車内モニターで放映、ポスターの掲示など。																											
(新)②観光情報の提供	2,300	「山陰DC」や「国際まんが博」などの期間にあわせ特急スーパーはくと座席ポケットに観光パンフレットを配架する。(2,300千円)																											
③智頭鉄道運営助成基金積立金	104,650	平成19,20年度に行われた特急車両の内装更新経費に係る智頭急行(株)への貸付金の元利償還金、基金運用益を基金に積み立てる。 ア 貸付金元利償還金 100,048千円 (内訳) 19年度貸付分 元金 40,000+利息 12 20年度貸付分 元金 60,000+利息 36 ※貸付金残高 160,000千円(平成23年度末現在) イ 基金運用益 4,602千円																											
④智頭線利用促進協議会負担金	40	利用促進イベント、観光誘客のための広報などを協議会活動を通じて実施する。																											
事務費	150																												
計	118,940																												

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

- 8 款 土木費
 2 項 道路橋りょう費
 2 目 道路橋りょう維持費

道路企画課(内線：7361)
 (単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「まんが王国とっとり」案内標識整備事業	29,000	0	29,000				29,000	
トータルコスト	34,632千円(前年度0千円) [正職員0.7人]							
工程表の政策目標(指標)	整備計画の策定、設計積算、工事監督							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

世界的に著名な水木しげる氏、谷ロジロー氏、青山剛昌氏をはじめ、たくさんの鳥取県出身の漫画家の方が活躍されていることから、本県は「まんが王国とっとり」として地域づくりや観光客誘致に取り組んでいる。さらに、平成24年11月7日～10日にかけて米子コンベンションセンターをメイン会場に開催される「第13回国際マンガサミット日本大会」の機運を盛り上げ、これを機に、県内外の方に鳥取県をまんが王国と認識していただくような取組が求められる。

そこで、道路案内標識にまんがのキャラクターを描画することにより「まんが王国とっとり」をPRするとともに、観光客等の道路利用者にとって道路を親しみのあるものにする。

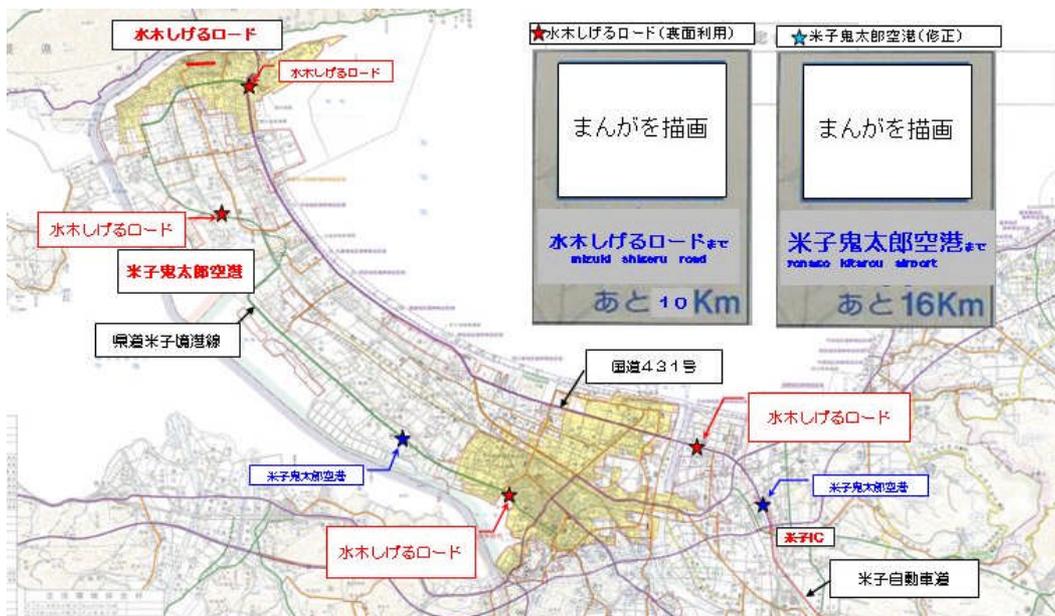
2 主な事業内容

○道路案内標識の設置

観光客等に対する観光拠点への誘導は案内標識を設置して行っており、案内標識のピクトグラム(絵文字)部分は観光拠点ごとに統一されている。ピクトグラム部にまんがのキャラクターを描画するもの。

- ・既設標識の修正 6基
- ・新設標識 8基
- ・新設案内標識 3基

【イメージ図であり、確定したものではありません】



- ・既設案内標識(大山、鳥取砂丘、各温泉地)のピクトグラム修正 335基



⇒ピクトグラムをまんがに修正

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

2目 道路橋りょう維持費

西部総合事務所県土整備局（電話：0859-31-9710）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県道米子境港線 メロディーロード 整備事業	6,019	0	6,019				6,019	
トータルコスト	7,628千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	発注監督業務							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県からは、全国的にも著名な水木しげる氏、谷口ジロー氏、青山剛昌氏をはじめ、たくさんの漫画家が輩出されており、全国各地からの観光客誘致の大きな要因となるとともに、本県の認知度向上やイメージアップに大きく寄与している。</p> <p>こうした状況を踏まえ、「水木しげるロード」へのアクセス道路をメロディーロードとして整備し、車両が通行する際に「ゲゲゲの鬼太郎」のテーマメロディーを発生させることで、観光客の更なる増加を図るとともに交通事故の防止を目指すものである。</p> <p>※使用するメロディーは、今後関係機関と協議の予定であり、確定したものではありません。</p> <p>《参考》</p> <p>メロディーロードとは、道路舗装面に音楽の規則性を持った溝を横方向に切削し、その溝面を車両が通行するときに発生する走行音が運転者、同乗者、さらには歩行者等にもメロディーとして聞こえる道路である。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県道（米子境港線、米子空港線等）の路面上に、メロディーを発生させる溝を設置する工事を行う。 ・ 鳥取県にちなんだ「ゲゲゲの鬼太郎」のメロディーを利用することにより観光資源となる。 ・ 法定速度で走行することによりメロディーが鮮明に聞こえるため、運転速度の抑制につながる。 <p>また、走行時に振動が伝わるため、注意の喚起や眠気・退屈感の防止につながる。</p>								
<p><メロディーロードを施した路面の拡大図></p>								
<p>1音階</p> <p>$L = \text{溝間隔 } w \times n \text{本}$</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7099)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際航空便就航促進事業	41,840	21,002	20,838				41,840	
トータルコスト	60,346千円 (前年度27,392千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	国内航空路線の利用促進活動の実施など							
工程表の政策目標(指標)	チャーター便の促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
中国などとの新たな国際定期路線実現を図るとともに、これまで観光交流実績の多い台湾、ロシア沿海地方など東アジア地域等をターゲットにチャーター便実施を強力に働きかけることで、米子鬼太郎空港と鳥取空港の北東アジアのゲートウェイとしての一層の発展を目指す。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
国際航空便就航促進事業	区分	予算額						
	中国等との航空路線誘致	6,140	中国等との航空路線誘致を実現させるため、積極的に誘致交渉を進める。 ・現地プロモーションのサポート委託 ・エアポートセールス資料の作成業務委託 ・航空会社関係者の招へいに係る経費					
	国際チャーター便誘致	18,500	「ようこそ鳥取県」国際チャーター便促進支援補助金					
	区分		インバウンドチャーター	アウトバウンドチャーター				
	対象		航空会社	旅行会社	旅行会社			
	支援条件		・中国、台湾、ロシア沿海地方等東アジアから県内空港へのインバウンドチャーター ・県内宿泊施設で1泊以上宿泊		県内空港発着のアウトバウンドチャーター便を利用したツアー			
	支援内容		着陸料等 3/4支援	ツアー客1名につき		5,000円		
	限度額		着陸1回当たり 20万円 (1往復40万円)	チャーター1機当たり 100万円	チャーター1機当たり ・座席数200席未満 50万円 ・座席数200席以上 100万円			
	<連続チャーターへの追加支援> 支援条件: 1か月3往復以上運航 支援内容: 空港ビル使用料10/10支援 限度額: 1往復13万円、1か月100万円							
	支援方法		観光誘客促進団体等を通じて支援		空港利用促進懇話会を通じて支援			
計		12,000千円 (6,000千円)		6,500千円 (3,500千円)				
(新) まんが王国ダイレクトジェット就航促進事業	11,700	まんがをコンセプトにしたチャーター便を活用したツアーの催行を行うため、海外航空会社にチャーター便就航の働きかけを行い、旅行商品の造成・販売を実現する。 3,900千円/社×3航空会社 ※4ツアー/社 催行を目標とする (広報宣伝、機内イベント演出、空港でのおもてなしイベント)						
(新) 北東アジアゲートウェイ・セカンドステージを支えるエアポート整備事業	5,500	米子鬼太郎空港におけるソフト、ハード面での機能充実を検討し、北東アジアゲートウェイセカンドステージにふさわしい空港の整備推進を目指す。 ・こどもが触れるまんがオブジェの設置、維持 ・国際線到着ロビーを中心とした賑わいの創出						
計	41,840							

3 これまでの取組状況、改善点

海外航空会社の国内支店等へのエアポートセールスを継続的に実施するとともに、国際チャーター便への支援制度を説明して誘致活動を進めた結果、2年ぶりにインバウンドチャーターの誘致に成功するなど効果をあげている。今後、更なる取組みを進めることにより、国際定期便、チャーター便の誘致が必要と認識。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室〔新事業開拓室〕(内線:7657)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
(新) まんがコンテンツビジネスチャレンジ事業	6,346	0	6,346				6,346																	
トータルコスト	7,955千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]																							
主な業務内容	審査会の開催、補助金の交付決定、支払など																							
工程表の政策目標(指標)	-																							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 まんが王国建国に際し、まんが・アニメコンテンツ産業の育成・活性化を図ることを目的とし、まんが・アニメ等のコンテンツを活用した継続的な事業にチャレンジする企業を支援するため、優秀なビジネスプランに対し助成する。</p> <p>2 事業内容 <補助内容></p> <table border="1"> <tr> <td>応募資格</td> <td>県内に事務所又は工場を有する企業等</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td>まんが・アニメ等のコンテンツを活用した、継続的なビジネスとして行う事業 (参考) まんが王国とっとり建国推進事業では、国際マンガ博覧会の活動に位置づけられる短期的なイベント開催、情報発信等が主な対象</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>上限200万円</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2/3</td> </tr> <tr> <td>補助期間</td> <td>最大12ヶ月(債務負担行為)</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>デザイン料、委託費、広告宣伝費、市場調査費、機械器具費、原材料費、技術指導費、教材費、著作権使用料、人件費、旅費交通費、雑費(消耗品費、印刷製本費、運賃、賃借料、雑役務費等)</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>募集:5月中旬~6月中旬を予定、審査会:6~7月頃を予定</td> </tr> <tr> <td>選定方法</td> <td>コンテンツビジネスの専門家・有識者等を審査員とした審査会により、決定する。</td> </tr> </table> <p><想定例></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業のオリジナルキャラクターを作成し、ストーリー性のある展開とすることで、継続的なPR活動、販促活動、企業イメージ向上を行うコンテンツ活用ビジネス ○ オリジナルまんが・ゲームの制作、オリジナルキャラクターを用いた携帯アプリ・携帯ゲームの開発、オリジナルアニメの制作等 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まんが王国建国イヤーとしてのスタートを切ったところ。 ・コンテンツビジネスは、実質的に東京に一極集中している状況であり、地方発のコンテンツビジネスは、あまり多くない状況である。 ・その一方、デジタル技術の高度化・普及に伴い、地方においてもチャンスが広がりつつある。 ・県内においては、山陰コンテンツビジネスパーク協議会が発足するなど、本格的なコンテンツビジネスが立ち上がりつつあるところ。 									応募資格	県内に事務所又は工場を有する企業等	対象事業	まんが・アニメ等のコンテンツを活用した、継続的なビジネスとして行う事業 (参考) まんが王国とっとり建国推進事業では、国際マンガ博覧会の活動に位置づけられる短期的なイベント開催、情報発信等が主な対象	補助金額	上限200万円	補助率	2/3	補助期間	最大12ヶ月(債務負担行為)	補助対象経費	デザイン料、委託費、広告宣伝費、市場調査費、機械器具費、原材料費、技術指導費、教材費、著作権使用料、人件費、旅費交通費、雑費(消耗品費、印刷製本費、運賃、賃借料、雑役務費等)	時期	募集:5月中旬~6月中旬を予定、審査会:6~7月頃を予定	選定方法	コンテンツビジネスの専門家・有識者等を審査員とした審査会により、決定する。
応募資格	県内に事務所又は工場を有する企業等																							
対象事業	まんが・アニメ等のコンテンツを活用した、継続的なビジネスとして行う事業 (参考) まんが王国とっとり建国推進事業では、国際マンガ博覧会の活動に位置づけられる短期的なイベント開催、情報発信等が主な対象																							
補助金額	上限200万円																							
補助率	2/3																							
補助期間	最大12ヶ月(債務負担行為)																							
補助対象経費	デザイン料、委託費、広告宣伝費、市場調査費、機械器具費、原材料費、技術指導費、教材費、著作権使用料、人件費、旅費交通費、雑費(消耗品費、印刷製本費、運賃、賃借料、雑役務費等)																							
時期	募集:5月中旬~6月中旬を予定、審査会:6~7月頃を予定																							
選定方法	コンテンツビジネスの専門家・有識者等を審査員とした審査会により、決定する。																							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7929）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)まんが王国とっとり応援団事業	(6,168) 3,716	(0) 0	(6,168) 3,716			(2,452)	(3,716) 3,716	
トータルコスト	3,716千円（前年度 0千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	講習会等企画実施、作品集等作成補助、情報発信業務							
工程表の政策目標(指標)	体験活動・文化芸術活動の充実							

※上段（ ）は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の概要

県内の高校生が連携して『高校生「まんが王国とっとり」応援団』を結成し、平成24年1月に鳥取県で開催される「第13回国際マンガサミット日本大会」を応援し、大会に向けての機運を高める。

2 事業内容

（単位：千円）

区分		予算額	内容
高校生 「まんが王国とっとり」 応援団	講習会・交流会	1,140	学校を超えた交流会等の開催
	若鳥丸の船体塗装	156	船体にまんが王国とつとりをPRする図柄を塗装
	県内で開催されるワークショップ等への参加	120	移動用バスの確保等により、県内各地で開催されるワークショップ等への生徒の参加を支援
	合同作品集、教材作成	1,800	・生徒の作品を集めた作品集の作成 ・授業で活用できる教材の作成
各学校での取組		500	校内での展示会の開催等、各学校での取組を支援
コーディネーター1名の配置		—	緊急雇用創出事業で計上
合計		3,716	

3 これまでの取組状況、改善点

各高校の漫画研究部（同好会）は、校内を中心に活動しており、学校を超えて連携する機会がなかったが、マンガサミット開催への気運を高めるために、まんがに関心のある高校生が連携して取り組んでいく。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9 目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 首都圏発！まんが王国とっとりPR事業	34,250	0	34,250				34,250	
トータルコスト	39,882千円（前年度0千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	首都圏での「まんが王国とっとり」のPR、秋葉原観光推進協会との連携による県情報の発信							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏マスコミ等における鳥取県に関する話題の取り上げの増 ・首都圏からの観光客の誘致 （発地別観光入込客数（関東発）：平成26年度までに390千人へ）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 首都圏において「まんが王国とっとり」の建国、「国際まんがサミット鳥取大会」及び「国際まんが博」の開催をPRし、全国に向けて情報発信を行うとともに、観光誘客を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) コミックマーケット82への出展（8月）（5,250千円） ・「まんが王国とっとり」等のPRブースを設営し、本県出身のアニメ声優によるトークショー等を開催。</p> <p>(2) アニメ関係のイベント出展（6,000千円） ・日本動画協会等が実施する東京国際アニメ祭など、まんが関係のイベントへの出展により、「まんが王国とっとり」をPR。</p> <p>(3) 「まんが王国とっとり」PRイベントin秋葉原（16,000千円） ・秋葉原エリア内の店舗で提供されるヒントを頼りに「まんが王国とっとり」の謎を解いていく「まんが王国とっとり宝探しゲーム」（仮称）を秋葉原観光推進協会と連携して実施。 ・上記と併せて「とっとりバーガーフェスタ」のプレイイベントとして出場予定者の屋台村を展開するとともに、まんがに関する展示コーナーも設営。</p> <p>(4) 明治大学との連携事業（1,000千円） ・明治大学の「米沢嘉博記念図書館」で「まんが王国とっとり」に関する企画展実施。 ・明治大学で漫画をテーマにした連携講座の実施。 ※「米沢嘉博記念図書館」…明治大学付属の、まんがとサブカルチャーの専門図書館。 故米沢嘉博氏は、明治大学出身でマンガ評論家・コミックマーケット準備会前代表。ご遺族から蔵書の提供などを受け、マンガ等の研究のために設立された図書館。</p> <p>(5) 日本書店商業組合連合会との連携による「まんが王国とっとり」PR（6,000千円） ・コミックの電子試し読みシステムである「ためほんくん」を使った「まんが王国とっとり」PR。 ※「ためほんくん」…18.5インチのタッチパネル方式の端末で、全国書店に設置。 画面をタッチしながら作品を選択すると、その一部が試し読みできるほか、書店員のお薦めコミック紹介や新刊の情報を得ることができる。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年10月27日、「まんが」や「アニメ」を活用して地域活性化に連携して取り組む協定を秋葉原観光推進協会と県が締結。 ・平成23年10月27、28日には、秋葉原で開催された「東京国際アニメ祭2011」に出展し、「まんが王国とっとり」のPRを行った。 ・平成24年3月に首都圏で開催されるアニメ関係のイベントにも出展を予定。 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 漫画・マンガ・まんが王国とっとりPR事業	9,646	0	9,646				9,646	
トータルコスト	13,669千円（前年度 0千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	イベント企画・調整、イベント作業、契約事務等を行う。							
工程表の政策目標（指標）	観光・物産等を複合的にPRする県の魅力発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年度は「国際マンガサミット鳥取大会」が開催され、「まんが王国とっとり」建国YEARRとなることから、関西においてマンガ・アニメ等のサブカルチャーを活用したPR活動を行う。

2 主な事業内容

区分	所要額	事業内容
大阪・新世界100年と連携したPR	5,220千円	大阪・新世界が誕生し100周年を迎えるに伴い、各種取組が予定されている。その中のイベントに参加しPRを行う。
Japan Pop Culture Festival 2012でのPR	2,190千円	「関西国際空港」で開催されるポップカルチャーのイベントに参加し、インバウンドの促進を視野に入れたPRを行う。
マンガをテーマとした他施設との連携	2,236千円	「国際マンガサミット鳥取大会」に向けて、「マンガ」をテーマとした企画展等を開催し、県内への誘客促進と「まんが王国とっとり」のPRを行う。
合計	9,646千円	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 平成24年度には「国際マンガサミット鳥取大会」が開催されることに伴い、関西においても「まんが王国とっとり」をPRするため、以下のイベントに参加した。
 - ・平成23年8月に台湾で開催された「台湾漫画博覧会」への参加と関西国際空港で開催された同博覧会出発式への参加。
 - ・平成23年10月に関西国際空港で開催された「Japan Pop Culture Festival2011」への参加。
 - ・平成24年3月にサブカルチャーにおける西の聖地！「大阪・日本橋」で開催される「日本橋ストリートフェスタ」への参加（予定）。
- (2) 各イベント参加者はマンガ・アニメに興味のある方が多いため、「まんが王国とっとり」のPRを行う絶好の機会となっている。
- (3) また、「大阪・新世界」は誕生100周年で、在阪マスコミの注目度が高く、「まんが王国とっとり」を県外にPRする絶好の場である。
- (4) 「Japan Pop Culture Festival」は、イベントが国際空港で行われていることにより、外国でも人気の日本のマンガをPRでき、インバウンドの効果も期待できる。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7099)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際航空便就航促進事業	41,840	21,002	20,838				41,840	
トータルコスト	60,346千円 (前年度27,392千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	国内航空路線の利用促進活動の実施など							
工程表の政策目標(指標)	チャーター便の促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
中国などとの新たな国際定期路線実現を図るとともに、これまで観光交流実績の多い台湾、ロシア沿海地方など東アジア地域等をターゲットにチャーター便実施を強力に働きかけることで、米子鬼太郎空港と鳥取空港の北東アジアのゲートウェイとしての一層の発展を目指す。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区 分		予算額						
国際航空便就航促進事業	中国等との航空路線誘致	6,140	中国等との航空路線誘致を実現させるため、積極的に誘致交渉を進める。 ・現地プロモーションのサポート委託 ・エアポートセールス資料の作成業務委託 ・航空会社関係者の招へいに係る経費					
	国際チャーター便誘致	18,500	「ようこそ鳥取県」国際チャーター便促進支援補助金					
			区分	インバウンドチャーター		アウトバウンドチャーター		
			対象	航空会社	旅行会社	旅行会社		
			支援条件	・中国、台湾、ロシア沿海地方等東アジアから県内空港へのインバウンドチャーター ・県内宿泊施設で1泊以上宿泊		県内空港発着のアウトバウンドチャーター便を利用したツアー		
			支援内容	着陸料等 3/4支援	ツアー客1名につき	5,000円		
			限度額	着陸1回当たり 20万円 (1往復40万円)	チャーター1機当たり 100万円	チャーター1機当たり ・座席数200席未満 50万円 ・座席数200席以上 100万円		
			<連続チャーターへの追加支援> 支援条件: 1か月3往復以上運航 支援内容: 空港ビル使用料10/10支援 限度額: 1往復13万円、1か月100万円					
			支援方法	観光誘客促進団体等を通じて支援		空港利用促進懇話会を通じて支援		
	計	12,000千円 (6,000千円)		6,500千円 (3,500千円)				
(新) まんが王国ダイレクトジェット就航促進事業	11,700	まんがをコンセプトにしたチャーター便を活用したツアーの催行を行うため、海外航空会社にチャーター便就航の働きかけを行い、旅行商品の造成・販売を実現する。 3,900千円/社×3航空会社 ※4ツアー/社 催行を目標とする (広報宣伝、機内イベント演出、空港でのおもてなしイベント)						
(新) 北東アジアゲートウェイ・セカンドステージを支えるエアポート整備事業	5,500	米子鬼太郎空港におけるソフト、ハード面での機能充実を検討し、北東アジアゲートウェイセカンドステージにふさわしい空港の整備推進を目指す。 ・こどもが触れるまんがオブジェの設置、維持 ・国際線到着ロビーを中心とした賑わいの創出						
計	41,840							

3 これまでの取組状況、改善点

海外航空会社の国内支店等へのエアポートセールスを継続的に実施するとともに、国際チャーター便への支援制度を説明して誘致活動を進めた結果、2年ぶりにインバウンドチャーターの誘致に成功するなど効果をあげている。今後、更なる取組みを進めることにより、国際定期便、チャーター便の誘致が必要と認識。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

国際観光推進課（内線：7221）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)北東アジアゲートウェイ2ndステージ外国人観光客誘致事業	18,000	0	18,000				18,000	
トータルコスト	20,414千円（前年度 0千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	・観光展等出展など各種情報発信の企画・実施 ・送客助成の補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

北東アジアゲートウェイ構想の第二段階として、本県が取り組んでいる新たな国際定期航空路や国際チャーター便・クルーズ船の誘致と連動して、訪日観光の有望市場である中国・ロシアからの観光客誘致を重点的に進める。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容
知名度向上対策	2,000	○「観光展」などへの出展 ・上海世界観光博覧会〔5月〕など
	5,100	○マスメディアによる情報発信 ・旅行雑誌との提携協力企画 2誌 ・国際まんが博期間中の取材 3誌 ・新聞広告掲載 2紙3回 ・マスコミ招請（岡山県・広島県・島根県及び国（中国運輸局）との連携事業）
	5,900	○その他広報宣伝 ・バス車体広告 4路線・3ヶ月（上海） ・旅行会社店頭看板 など
観光客誘致促進対策	3,000	○旅行会社への送客支援
	2,000	○企業の研修旅行の視察受入 ・中国、ロシア
合計	18,000	

3 これまでの取組状況、改善点

米子ーソウル便、環日本海定期貨客船を対象とした韓国中心の観光客誘致に加えて、新たな国際定期航空路、チャーター便、クルーズ船の誘致による新規市場（中国、ロシア）の獲得対策を拡充し、外国人観光客3万人の達成を目指す。

【戦略】

第一段階（主要市場：韓国）

「米子ソウル便」・「環日本海定期貨客船」を活用した誘客

第二段階（主要市場：中国・ロシア）

新たな国際定期航空路、チャーター便、クルーズ船の誘致による新規市場の開拓

外国人観光客3万人達成と更なる上積み

(課題)

知名度が低い

旅行商品がない

(施策展開)

・「鳥取」を知ってもらおう。
〔観光展等出展〕〔マスコミ招請〕〔広報宣伝〕
・鳥取に来てもらう。
〔送客支援〕〔視察受入〕

多様な旅行商品の造成

(成果)

新規航空路就航（中国・ロシア）
／外国クルーズ船の寄港増
⇒外国人観光客の増加

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

国際観光推進課 (内線：7221)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)韓国向け観光客誘致緊急対策事業	7,040	0	7,040				7,040	
トータルコスト	8,649千円(前年度0千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	韓国での情報発信支援							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本大震災及び円高ウォン安により観光客が激減している韓国に対して、安全・安心の情報を平成24年度第1四半期に集中的に発信し、新たな観光需要を掘り起こすことにより観光客数の回復を図る。

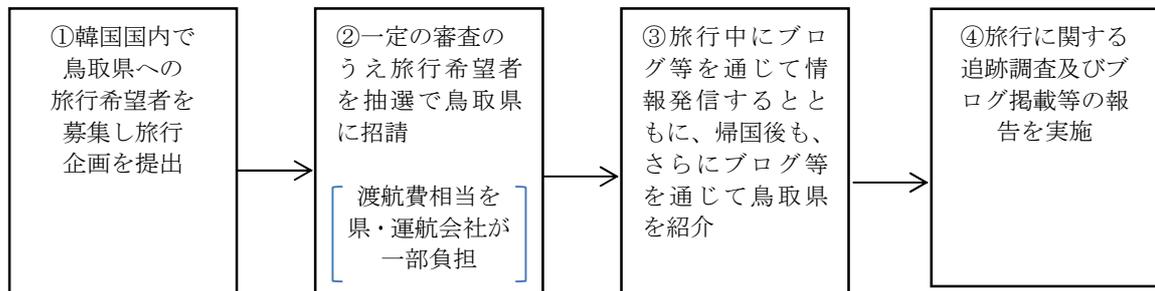
2 主な事業内容

格安価格で個人旅行者を鳥取県に招請し、鳥取県の魅力ある観光地をブログやフェイスブック等のインターネット上のサービスを通じて韓国に情報発信する。

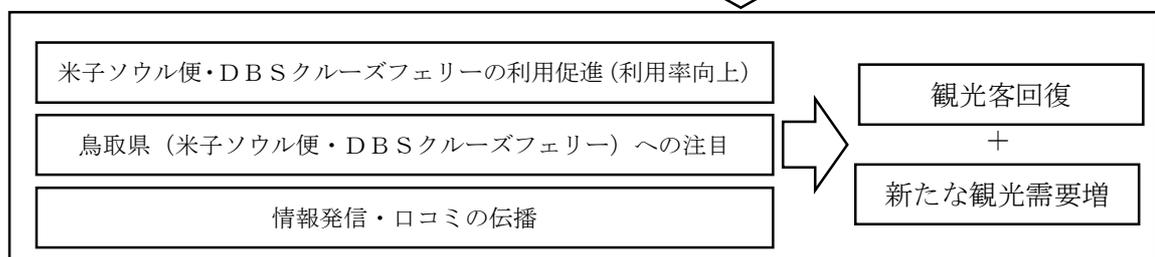
(単位：千円)

区 分	予 算 額
情報発信のための鳥取県旅行企画実施業務 [本県への渡航費相当を県・運航会社が一部負担し、格安価格を設定。 ※ 県は搭乗券・乗船料定価の約6割負担を想定 ※ 残りは運航会社負担約2割、旅行者自己負担約2割を想定 (県負担の内訳) ・対米子ソウル便利者 30千円×40名×3ヶ月=3,600千円 ・対DBSクルーズフェリー利用者 12千円×40名×3ヶ月=1,440千円]	5,040
事業実施に係る広報宣伝業務	1,000
調整に係る事務	1,000
計	7,040

【事業実施の例】



【実施効果】



平成24年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 3 項 観光費
 1 目 観光費

国際観光推進課（内線：7221）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
世界へ打って出る “とっとり”国際観光 推進事業（外国人観光 客誘致推進事業）	80,028	84,488	△4,460				80,028	
トータルコスト	96,120千円（前年度 102,860千円）[正職員：2.0人]							
主な業務内容	海外での広報活動、旅行商品の造成・販売促進支援、海外調査・宣伝業務の委託、国際交通基盤の利用促進ほか							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
海外からの観光客を増やすことにより、本県の観光振興を図るとともに、主な観光客誘致手段である米子ーソウル便、環日本海定期貨客船の維持・発展及び国際チャーター便の誘致等、本県と海外を結ぶ交通手段の充実を図る。								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
	区分	予算額	内容					
市場別	① 韓国	27,458	○観光情報発信（14,400千円） インターネットやテレビ等を活用した広報宣伝、DBS船内での観光宣伝コーナー設置 ○現地販売促進企画・運営委託（4,200千円） 韓国市場調査会社に旅行会社への販売促進、情報媒体を活用したPRの企画調整を委託 ○ソウル駐在員2名の配置（8,858千円）					
	② その他市場 （台湾、香港、ロシアなど）	26,020	○観光情報発信事業（14,300千円） ○海外現地観光客誘致業務委託（10,120千円） 台湾、香港などの東アジア、東南アジア市場への情報発信及び観光客誘致活動					
共通	① 旅行会社等視察旅行の実施	5,000	旅行会社・メディア等を招請して視察旅行を実施し、旅行商品造成及び情報発信につなげる					
	② 海外販売促進等への支援	8,000	観光客を誘致するための海外販売促進等を行う県内団体、海外旅行会社に対して支援金を交付（補助率：1/2 上限100万円）					
	③ 国際チャーター便運航促進対策	1,250	運航旅行会社と提携協力した広報宣伝の実施					
	④ 国際定期路線等の利用促進	9,600	○米子ーソウル便・環日本海定期貨客船を利用して送客を行う旅行会社等への支援（8,000千円） ○観光情報発信案内人の配置、乗船体験会実施（1,600千円）					
	⑤ 主題・対象を絞った情報発信・観光客誘致促進	4,300	○ニューツーリズム素材（現代湯治、カヌー、ダウヒルなど）を活用した旅行博出展等（1,900千円） ○スポーツツーリズムへの外国人誘致に係る新規開拓推進業務（2,400千円）					
	合 計	80,028						
3 これまでの取組状況、改善点								
平成24年度は、これまで築いてきた海外とのつながりや知識・経験を最大限に活用し、主題や対象を絞った、効果的な観光客誘致を推進する。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

交流推進課（内線：7079）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)第17回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット開催事業	27,763	0	27,763				27,763	
トータルコスト	39,832千円（前年度 0千円）[正職員：1.5人]							
主な業務内容	会議開催に係る企画・立案、各地域・関係部署等との連絡調整、資料作成・各種翻訳、会議準備・運営等							
工程表の政策目標(指標)	既存の地域間ネットワーク及び本県が持つ地勢的優位性を活かすべく戦略的な連携を構築							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の友好交流先である韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県及び鳥取県の首長が一堂に会し、各地域の共同発展、繁栄を議論するため「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」を鳥取県において開催する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 第17回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットの開催概要</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・時期：平成24年4月3日～6日 ・会場：ダイキンアレス青谷(鳥取市) ・重点テーマ(案)：観光、経済、環境分野などの地域間協力 ・招聘人数：地方政府代表者5名(首長ほか4名) ・経費負担：鳥取県…日本国内における滞在費 参加地域…参加各地域から日本への渡航旅費 ・通訳形式：同時通訳 ・サミット開催に併せて実施される関連事業(予定)：経済協議会、環境保護機関実務者協議会、美術作品展示会、大学教授協議会、マスコミ代表者会議 </div> <p>(2) 事業費：27,763千円</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット運營業務に係る委託料 9,122千円(H23年11月債務負担行為) ・サミット同時通訳・翻訳等業務に係る委託料 9,799千円(同上) ・県主催歓迎レセプション経費、会場・車両借上料他 8,842千円 </div> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>本サミットは、鳥取県、韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方を構成員として平成6(1994)年より開催(平成12(2000)年からモンゴル中央県が参加)。これまでに、サミットでの合意により、経済協議会、環境保護機関実務者協議会、大学教授協議会、マスコミ代表者会議が設立された。さらに、DBS航路、米子・ソウル便の利用促進に対する相互協力等についても合意がなされるなど、各分野での相互連携、協力の契機となっている。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

経済通商総室[通商物流室](内線：7659)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
環日本海圏航路就航奨励事業	46,800	43,200	3,600				46,800	
トータルコスト	52,432千円(前年度 48,792千円)[正職員：0.7人]							
主な業務内容	補助金支出団体等との調整、補助金支払・確定事務等							
工程表の政策目標(指標)	境港の物流拠点化：境港のコンテナ取扱量増加 (貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU)							

説明

1 事業概要

環日本海定期貨客船航路の就航にあたっては、安定的かつ継続的な運航に資するため、初動3年間、運航経費の一部を助成してきたところ。これまでの運航実績、運航会社の経営改善、航路を取巻く厳しい環境、同航路の重要性等を勘案し、航路の早期の安定運航に向け、運航経費の助成を当面1年間延長するもの。

<支援を継続する理由>

- ・世界同時不況、原油高、東日本大震災など非常に厳しい情勢のなか、運航会社は安定運航に向けて努力している。また、運航継続についても強い意志を持っており、経営収支は着実に改善している。
- ・運航会社では、黒龍江省や吉林省など中国東北部との物流ルートを拡大する戦略を有している。
- ・東草～ザルビノ、ウラジオストク航路が平成24年6～8月頃に開設される見込みなど、競合航路開設の動きがあり、今後厳しい競争を強いられる。
- ・民間主体による環日本海経済活動促進協議会からの支援継続の要請等があることから、鳥取県も地元自治体と協調して支援を行う。

<就航による効果>

- ・2011年12月31日現在、境港～東海間を186往復、東海～ウラジオストク間を128往復運航。延べ乗客数は10万6千人を超え、うち6万7千人が境港を利用。鳥取県と対岸諸国を結ぶ物流、観光の重要なインフラとして着実に定着しており、境港が極東さらには欧州と日本を繋ぐ玄関口の一つとして認知されてきている。
- ・県内への外国人旅行客の増加に伴い、交通機関、宿泊施設、飲食店、観光施設等に経済的な効果を与えるとともに、航路を利用した青少年交流、スポーツ交流等の幅広い人的交流が拡大された。
- ・航路を活用した県内企業のビジネス展開、海外での販路開拓も活発化した。また、国際航路で結ばれる地理的優位性等により境港周辺への企業進出が促進された。

2 主な事業内容

	事業主体	環日本海経済活動促進協議会
協↓議運	補助対象	境港～東海間の運航経費の1/10を助成
会航	補 助 限 度 額	1往復あたり1,500千円を上限 運航回数に基づき助成。(週1回運航、年間52往復を想定。)
社	補助期間	期間は初動3年間(平成21年6月29日～平成24年6月28日)を 当面1年間延長。(平成24年6月29日～平成25年6月28日)
県・市長↓	補助金額	46,800千円(初動期間：10,800千円、延長期間：36,000千円) <全体事業費>1,500千円(上限)/往復×52往復(週1回運航)＝78,000千円 うち鳥取県 60/100(負担割合)＝46,800千円 うち地元自治体 40/100(負担割合)＝31,200千円
会協	助成内訳	助成総額を県と地元自治体が60対40で負担。 ※地元自治体とは中海市長会のこと。(平成24年4月より中海・宍道湖・大山圏域市長会(仮称)に拡大予定。)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成21年6月29日、当該航路の就航が実現したのは、就航奨励金を日韓双方の自治体が協調して予算化できたことが、重要な背景の1つであったと認識。
- ・旅客、貨物の増加、運航会社の経営改善など、航路の運航状況は確実に安定化に向かっていくが、日韓間の貨物確保の課題、韓国東草とロシアザルビノ間の航路再開の動きなど、航路を取巻く環境は厳しくなっており、航路の安定化が急務となっている。
- ・航路の就航により、県内への外国人観光客の増加、航路を利用した幅広い人的交流が拡大された。また航路を活用した県内企業のビジネス開始、海外での販路開拓を目指す県内企業の動きも活発化してきており、航路就航による効果が確実に表れている。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

経済通商総室[通商物流室](内線:7659)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
環日本海物流円滑化推進事業	21,900	10,160	11,740				21,900	
トータルコスト	29,141千円(前年度 15,752千円)[正職員:0.9人]							
主な業務内容	企画調整、委託契約事務、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	境港の物流拠点化:境港コンテナ取扱量増加 (貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU)							

説明

1 事業の概要

環日本海諸国地方政府や企業と連携しながら、環日本海地域と境港を結ぶ物流ルートの確立や貨物の創出に向けた会議を創設するとともに、トライアル輸送及び輸入貨物への支援を行うことにより、環日本海物流の円滑化を推進する。

2 事業内容

(1) 鳥取県・黒龍江省物流促進会議 (400千円)

環日本海定期フェリー航路及び中露国境を経由する物流ルートの円滑化に向けて、中国黒龍江省及びロシア極東の地方政府、物流企業等との合同会議を開催し、当該ルートの円滑化のための具体的な協力方策について話し合う。

○参加団体 (行政) 黒龍江省、鳥取県
(民間) 物流企業、商社、荷主企業、経済界代表 等

○開催地 中国黒龍江省ハルビン市 ○開催予定時期 平成24年8～9月

(2) 環日本海定期貨客船航路輸送ルート開拓トライアル支援事業 (6,500千円)

H23年度に引き続き中露国境ルート等の物理的障害、コスト的な問題点を検証し改善策を検討するなど、競争力のある環日本海物流ルートの構築を目指す。

【要件】

市場性がありかつ継続性が高いと判断される貨物の試験輸送を県が委託する。委託する事業は新規性(新規商材、新規輸送方法等)があると認められる試験輸送に限る。

【限度額】1試験輸送当たり130万円 ※5事業を限度とする。

(3) 境港対北東アジア貨物輸入促進支援事業 (15,000千円) ※平成24年度限りの事業とする。

中国東北部等からの貨物(資源、原料、食品等)で、将来に渡り継続的に輸入の可能性のある貨物に対し、物流経費の一部を支援することにより、境港の輸入拠点化を図る。

対象事業者	環日本海定期貨客船航路を利用して境港へ貨物を輸入する者
対象品目	中国東北部(吉林省、黒龍江省)及びロシアで生産される原料・資源(飼料・堆肥、穀物、鉱石、水産品、木材等)で日本国内で市場性があり、将来に渡り継続的に輸入の可能性が高いと判断される貨物
補助額	1TEU当たり10万円 ※1TEU→20フィートコンテナ(長さ6メートル)1本分に換算した貨物量
限度額	1事業者当たり300万円 ※5事業者を限度とする。

3 これまでの取組状況、改善点

・H23年度の中露国境トライアルによって、ロシア区間の保税輸送が可能なが判明し前進もあったが、ウラジオストクターミナルのクレーン能力不足、中国での空コンテナ手配困難、中露国境通関時の重量制限など課題も明らかになった。

・H23年度の課題を踏まえ、黒龍江省、船会社、物流企業等と連携し、中国・ロシア政府、ロシア港湾管理者等に改善を働きかける。

・H23年度に引き続きトライアル輸送を実施し、より多様な商材について、輸送ルートとしての物理的安全性を確認するとともに、早期に貨物の流れを作るため、輸送コスト高をカバーしながら実輸送の実績を重ねて問題点を一つ一つ解決していく必要がある。

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
3目 境港管理組合費

空港港湾課(内線7405)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金	1,879,989	2,064,996	△185,007			(還付金) 42,267	1,837,722	
トータルコスト	1,887,230千円(前年度2,072,185千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	事業計画の承認、事業報告の確認、負担金通知、収入・支払事務、境港管理組合規約等の対応業務、境港管理組合との調整							
工程表の政策目標(指標)	リサイクルポートの推進(平成24年目標:取扱貨物量60千トン) クルーズ客船の誘致(平成24年目標:16回寄港)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港管理組合の運営及び境港の区域内の鳥取県に属する港湾施設整備に要する経費に対する負担金である。平成24年度においては、境港が日本海側拠点港として役割を果たすために必要な施策を取りまとめた「日本海側拠点港の形成に向けた計画」における、以下の個別プロジェクトを計画的に進める。

2 主な事業内容

【国際海上コンテナ関係】

- (1)コンテナターミナル拡張事業(事業費166,000千円:H24においては0千円、後年度に起債償還費を負担)
コンテナ貨物の増加により、H25にはコンテナターミナルが不足するため、外港昭和南地区国際コンテナターミナルを、既存ターミナルの東側に隣接し現在未利用となっているふ頭用地側へ拡張する。併せて、増加するリーファーコンテナのための電源設備を増設する。
- (2)くん蒸倉庫改修事業<起債事業>(事業費56,000千円:H24においては0千円、後年度に起債償還費を負担)
今後の花卉・青果物の輸入増に対応し、所要時間やコスト縮減を図るため、くん蒸倉庫の処理能力を向上させるため、40フィート型に対応する倉庫改修を行う。

【フェリー・RORO船関係】

- (1)国際フェリー・国際RORO船トライアル事業(事業費9,500千円 うち県負担金**9,500千円**)
環日本海物流を促進するため、既存航路および新規航路のベースとなる可能性がある貨物のトライアル輸送を実施し、トライアル輸送を通して、新たな貨物の誘致につながるよう検討を行う。
- (2)国内フェリー・国内RORO船就航トライアル事業(事業費7,500千円 うち県負担金**5,625千円**)
H23年度調査事業の調査結果を踏まえてトライアル事業を実施する。

【原木関係】

- (1)原木木皮マルチング材利用検討事業(事業費3,000千円 うち県負担金**3,000千円**)
現在、ふ頭に野積みされている木皮の再利用と野積場の効率的な利用(多様な貨物での利用)の促進を図るため、木皮を植栽のマルチング材(草押さえ)として活用するための検討を行う。

【外航クルーズ関係】

- (1)クルーズ船境港寄港記念シンポジウム開催事業(事業費5,000千円 うち県負担金**2,500千円**)
港湾関係者、観光関係、商工会・企業関係、一般住民等を対象にシンポジウムを開催し、クルーズの魅力や観光資源の活用について理解を深め、今後の境港振興の契機とする。
- (2)大型クルーズ船就航歓迎イベント実施事業(事業費2,000千円 うち県負担金**1,500千円**)
入港時歓迎式典、歓迎夕食会、出港セレモニー等の開催や地域の方々も参加する船内見学や周遊クルーズ等を実施する。
- (3)クルーズ船集客支援事業(事業費12,000千円 うち県負担金**6,000千円**)
クルーズ船社等が行う境港周辺の魅力をPRするパンフレット等の広報費用の一部を支援する。

【リサイクル関係】

- (1)リサイクル製品のトライアル輸送(事業費9,000千円 うち県負担金**9,000千円**)
平成23年度からリサイクル貨物のトライアル輸送を行っており、今後も同様にトライアル輸送により品目ごとの物流の問題点を洗い出し、本格輸送へつなげ境港のリサイクル貨物の取り扱いの増加を図っていく。

その他の事業(1,842,864千円)

境港管理組合の運営等に要する経費である。

3 これまでの取組状況・改善点

境港が平成22年8月に「新規の直轄港湾整備事業の着手対象となる港湾」(いわゆる重点港湾)に選定され、平成23年1月に総合静脈物流拠点港(リサイクルポート)に指定された。

また境港が中国・韓国・ロシアなど対岸諸国のゲートウェイを目指し、重点的な港湾施設整備等の支援が得られるよう、「日本海側拠点港」の指定を受けたところ。今後、外航クルーズの積極的な誘致など、拠点港としての機能のさらなる向上を図る。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

経済通商総室[通商物流室](内線:7659)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
境港大量貨物誘致促進支援事業	52,500	52,500	0				52,500	
トータルコスト	53,305千円(前年度 53,299千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	利用企業の認定、補助金関連手続							
工程表の政策目標(指標)	境港の物流拠点化:境港コンテナ取扱量増加 (貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU)							

説明

1 事業の概要

境港定期航路(中国航路、韓国航路、環日本海定期貨客船航路)を利用して新規に大量貨物(定期的に一定量以上)を輸送する荷主に対して、輸送経費の一部を一定期間助成する。

2 事業内容

(1) 補助対象者および貨物の要件

境港における全体貨物取扱量が認定前年度比で100TEU以上増加する荷主で、かつ次の貨物が年間100TEU以上である者。ただし、境港の既存利用航路から他の境港航路へシフトした場合は対象外。(※認定前年度とは、認定前12ヶ月とする。)

荷主の区分	該当する貨物
境港を新規に利用する荷主	境港を利用した全ての貨物
既に境港を利用している荷主	①他港から境港にシフトした貨物 ②新たに取扱いを開始した貨物で、境港を利用した貨物

(注) TEU=20フィートコンテナの換算単位 40フィートコンテナ (FEU)は2TEUに換算

(2) 補助内容

- 認定期間 当面終期は設けない。(平成24年度までの認定期限を廃止)
(理由)・超円高等厳しい経済情勢の中、境港の貨物量の増加に一定の効果を上げている。
・境港に寄港する定期コンテナ航路が、一部寄港を休止するなど厳しい情勢の中、引き続き有用な施策が必要。
- 支援対象 県知事の事業認定を受けた荷主
- 支援期間 3年間(1年間ごとの実績払い 最大36ヶ月)
- 補助内容 15,000円/TEU
- 限度額 7,500千円/年(1事業者あたり)3年間で最大22,500千円

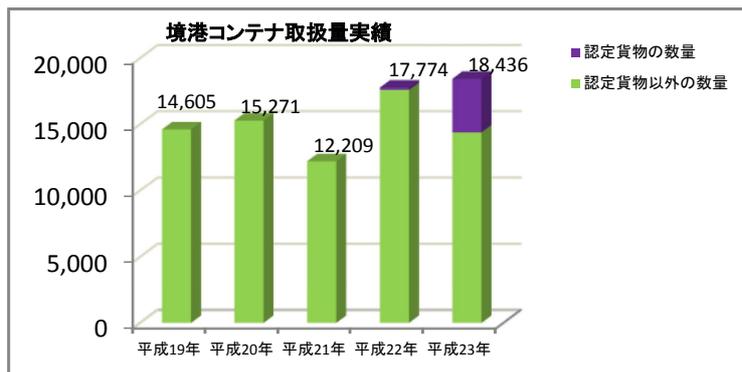
(3) 所要経費

52,500千円(内訳:既存事業者 3,750万円、新規事業者 1,500万円)

3 これまでの取組状況、改善点

認定事業者数:13社(平成24年1月20日時点)

- ・境港貿易振興会と連携し、境港利用促進懇談会にて参加企業に対して境港のPRと共に、境港利用助成制度の案内を行うなど、積極的に制度の周知を図った。
- ・大量貨物誘致促進支援制度を活用し、他港からの振替貨物を中心に境港コンテナ数量の増加に大きく寄与している。(平成23年境港コンテナ実績速報値:18,436TEU、対前年3.7%増で過去最高記録。このうち認定貨物が約4,000TEU(21%))
- ・境港への安定的な貨物誘致のため、平成24年度以降も引き続き助成制度を継続する。



平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

経済通商総室[通商物流室](内線:7659)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)企業立地認定事業者貨物誘致支援事業	25,000	0	25,000				25,000	
トータルコスト	25,805千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	企業訪問、利用企業の認定、補助金関連手続							
工程表の政策目標(指標)	境港の物流拠点化:境港コンテナ取扱量増加 (貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU)							

説明

1 事業の概要

海外からの部品調達など海外企業との取引が急速に拡大する中、企業立地の検討に当たっては優位性のある貿易港の存在が益々重要性を増している。そこで、県内への企業立地を促進するインセンティブとして、境港外貿定期航路利用に対する助成制度を創設し、企業誘致による雇用の拡大と境港利用拡大の双方を促進する。

2 事業内容

(1) 補助対象者

平成24年4月1日以降に、鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき事業認定を受けた事業者(新增設)。ただし、大量貨物誘致促進支援制度の既認定事業者は除く。

(2) 補助要件

操業開始から2年間で、境港外貿定期航路を利用した貨物取扱量が40TEU以上あること。

(3) 補助期間 操業開始から2年間、または境港外貿定期航路を利用した貨物取扱量が1,000TEUに達するまでの間

(4) 補助額 25,000円/TEU

(5) 限度額 1社当たり25,000千円

(6) 所要経費 25,000千円

(内訳) 年間取扱貨物量が500TEU程度の企業2社分を想定

12,500千円 × 2社 = 25,000千円

(注) TEU=20フィートコンテナの換算単位 40フィートコンテナ (FEU)は2TEUに換算

企業立地認定事業者貨物誘致支援事業のスキーム



3 これまでの取組状況、改善点

・境港大量貨物誘致促進支援事業により、他港からの振替貨物を中心に境港の貨物取扱量の増加に大きく寄与。(平成23年境港コンテナ実績速報値:18,436TEU 対前年比3.7%増)

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

経済通商総室[通商物流室](内線:7659)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
海外における販路拡大拠点支援事業	16,000	22,000	△6,000				16,000	
トータルコスト	18,414千円(前年度 24,396千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	事業者との調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県内企業の販路拡大、市場開拓:海外に市場を持つ企業の増加							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 先駆的に海外進出を果たした県内企業を中心となって、海外における県産品の販路開拓拠点(常設)の整備及び県産品輸出手続支援など、雁行型で県産品の海外販売を促進する取組を支援し、販路拡大・市場開拓を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 海外県産品ショップ整備事業<ハード事業> 海外に常設の県産品販売拠点を整備する県内企業に対する支援 (展示販売品に占める県産品の割合が50%以上で県内企業3社以上の製品を展示販売する見込みの拠点施設で商談スペースを併設する施設が補助対象) 【補助対象】 海外県産品ショップの開設または移転にかかる「施設整備費」「什器備品購入費」 【補助率】 1/2 【想定件数】 2拠点(1拠点につき3,000千円上限) 【予算額】 3,000千円×2拠点=6,000千円</p> <p>(2) 県産品輸出手続代行支援事業<ソフト事業> 海外に常設の県産品販売拠点を整備した県内企業が県産品の輸出を代行するための経費支援 (ハード事業で拠点整備した企業またはそれに準ずる県内企業で県内企業3社以上の製品を展示販売する拠点施設を運営する企業への支援) ⇒ 補助対象者(海外拠点運営企業)が、県内企業の代わりに輸出手続き・外国語ラベル・各種検査等を一括して行う。 【補助対象】 外国語商品ラベル作成経費、商品輸出手続書類作成経費、各種検査証明書作成経費等の一部 【補助率】 同一商品について最初の1年間2/3、2年目1/2 【想定件数】 2拠点(1拠点につき年間3,000千円上限) 【予算額】 3,000千円×2拠点=6,000千円</p> <p>(3) 県産品海外共同販売支援事業<ソフト事業> 海外県産品共同販売行事(県内企業3社以上が出品し海外量販店で行われる物産展等で、バイヤーによる商品買取または日本国内納品等の好条件で行われる見込みの行事)の事務局としての役割を担う先駆的県内企業を支援する経費 【補助対象】 共同販売会場設営費、通訳販売員配置に係る経費等 【補助率】 1/2 【想定件数】 共同販売行事4回 (共同販売行事1回あたり1,000千円上限) 【予算額】 1,000千円×4回=4,000千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 平成23年度は以下の事業に対して本補助金を交付した。 ・平成23年10月 山陰プラザinCHINA(石田商事株式会社)の移転 ・平成23年10月 鳥取県産品アンテナショップ inソウル(株式会社Trees)の新設 ・平成23年11月 シンガポール高島屋での鳥取県産品フェア開催 (広岡農場、AONケミカル、一善や) ※東日本大震災の影響により平成23年度は中国向け輸出がほとんどできなかった影響等で県産品輸出手続代行支援の利用がなかった。今後貿易環境が改善していくことから、とっとり国際ビジネスセンターと協力し積極的に県産品輸出を支援していく。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
2項 小学校費
1目 小学校費

10款 教育費
3項 中学校費
1目 中学校費

小中学校課 (内線: 7577)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 少人数学級の 拡充	—	—		—	—	—	—	

工程表の施策目標(指標)

事業内容の説明

1 事業の概要

小学校1・2年、中学校1年で実施している少人数学級を平成24年度から小学校3～6年、中学校2・3年にも拡充し、義務教育9年間の全ての学年を少人数学級とする。

2 事業内容

- (1) 小学校1・2年の30人学級、中学校1年の33人学級は協力金を廃止し、単県費で実施
- (2) 平成24年度より小学校3～6年、中学校2・3年の35人以下学級を実施
- (3) 協力金
 - ① 小学校3～6年、中学校2・3年を35人以下学級とする場合
→ 増教員一人あたり200万円
 - ② さらに市町村が弾力的に少人数学級を拡充していく場合
→ 増教員一人あたり500万円
- (4) 少人数学級の拡充に必要な教員は、計画的・段階的に採用

【必要教員数】

		平成23年度	平成24年度	増減
小学校合計		83人	133人	50人
内訳	小学1・2年	60人 (協力金方式)	65人 (県負担)	5人
	小学3～6年		118人	
	500万円協力金方式	17人	5人	△12人
	複式解消協力金方式	6人	10人	4人
中学校合計		62人	103人	41人
内訳	中学1年	43人 (協力金方式)	45人 (県負担)	2人
	中学2・3年		97人	
	500万円協力金方式	19人	6人	△13人

※ 上記に必要な人件費は小学校費及び中学校費の教職員費で予算措置。

→ うち、平成24年度から拡充する小学3～6年、中学2・3年の少人数学級実施に必要な人件費は810,285千円となる。

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) これまでの少人数学級の取組
 - ・平成14年度より小学1・2年生を対象に少人数学級を実施
 - ・平成16年度より中学1年を対象に少人数学級を実施
- (2) 平成24年度からの少人数学級拡充に向けた検討の経緯
 - ① 市町村教育委員会教育長との意見交換会: 5/16・17、7/6・7、
8/31～9/9
 - ② 今後の少人数学級検討委員会: 7/4、8/4
 - ③ 市町村長との行政懇談会: 11/16
- (3) 今後は少人数学級を活かす取組を積極的に進めていく。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7935）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 少人数学級を活かす学びと指導の創造事業	14,520	0	14,520				14,520	
トータルコスト	16,934千円（前年度0千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、研修会の開催、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成24年度から少人数学級の対象学年を小中学校の全学年に拡充することを契機に、本県児童生徒の「活用する力」「内発的な学習意欲」の向上を目指して、少人数学級の利点を活かした授業改革を全県の小中学校で展開する。

2 事業内容及び事業費

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
市町村への補助金	8,820	中学校区での小・中学校の連携による学校づくりを軸にした授業改革を推進するためモデルケースを設定し、県内外での研究会や先進校視察・教材開発等必要な経費を助成する。 420千円×21中学校区
教育研究団体への補助金	5,100	各郡市の小学校教育研究会や中学校教育振興会による教科を軸とした授業改革を推進するため、県内外での研究会や先進校視察・教材開発等必要な経費を助成する。 300千円×17団体
研究主任及び研究推進責任者研修会の開催	600	各学校、教育研究団体において授業改革の中核となる者に対し、効果的な研修計画の企画立案や研究推進のための組織マネジメント等の研修会を開催する。 開催回数：年4回
合計	14,520	



3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県の児童生徒の学力・学習状況は、これまでに行われた全国学力・学習状況調査等から、全国比で一定水準以上の状況にあるが、今後はより一層「活用する力(思考力・判断力・表現力)」の育成や、「内発的な学習意欲」の向上が必要である。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課（内線：7921）

4目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 小学校体育専科教員の配置	370	0	370				370	
トータルコスト	1,175千円（前年度0千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	体育専科連絡協議会に係る連絡調整、協議会の開催・運営							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

小学校体育の充実を図り、主体的に運動に取り組む子どもを育成するため、モデル的に3校に体育専科教員（非常勤講師）を各1名配置する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
体育専科連絡協議会	41	効果的な体育学習のあり方や専科の効果を協議（年3回）
研修会への派遣	106	中・四国小学校体育研究会への派遣
先進地視察	223	先進県への視察
体育専科教員の配置	（定数）	体育専科教員（非常勤講師）3名の配置
合計	370	

3 これまでの取組状況・改善点

小学校教員の体育学習の指導力向上へ向けて、体育実技講習会等を実施しているが、体育専科教員の配置により、子どもたちの体力向上に向けてさらに充実を図る。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7517)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新時代を拓く学びの創造プロジェクト	20,683	9,386	11,297				20,683	
トータルコスト	35,166千円 (前年度9,386千円) [正職員：1.8人]							
主な業務内容	研修企画・実施、指導助言・連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成、基礎学力の着実な定着、進路実現に向けて一人ひとりの学力を伸ばす教育、カリキュラム改善、教職員の資質向上や指導力・授業力の向上 (大学等進学率：50%)							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成23年度に引き続き、高等学校学力向上推進委員会を設置(H23.6月)して高校生の学力の課題の把握、分析及び指導方法の研究等を実施するとともに、以下の事業を新たに実施することにより、授業改革及び学校改革を推進し、本県高校生が進路目標を実現できる学力の育成を図る。

- ①モデル校を指定して学力向上施策の具体的な実践・研究を進める
- ②教科研究組織の活性化を支援する
- ③教員の指導力・専門性の向上等を目的とした研修を実施する

2 事業の内容

(単位：千円)

事業	予算額	内容
高等学校学力向上推進委員会	10,468	・二つの部会からの報告をもとに、高校生の学力向上策を検討 ・県や学校の施策に反映
高校生学力分析部会		・全国的なテストの結果をもとに、全国との学力状況を比較したり、経年変化を行い、本県高校生の学力課題を分析・把握
高校生学力向上部会		・学力の分析結果等を踏まえ、指導方法や教材の開発等を実施
(新) 学力向上実施モデル校の指定	3,600	・学力向上に向けた具体的な施策を実施する学校を指定してモデル的な取組を実施(10校程度)
(新) 教科研究組織の活性化・支援	1,275	・外部講師を招聘し、各教科の研究組織の活性化を図るとともに、その研究内容に対する支援・アドバイスを実施
(新) 授業改革・学校改革のための研修	4,560	・学習理論の定着・授業力の向上及び専門性の向上を図る研修を実施
資格取得指導研修会	780	・専門教科教員が、資格試験指導のノウハウを学んだり、最新の情報を得る研修を実施
合計	20,683	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成23年度は、高等学校学力向上推進委員会を開催して、本県高校生の学力状況の把握・データ分析を行い、指導用教材の作成等学力向上策の検討を行ってきたが、平成24年度も同様に事業を実施し、経年変化を追いながら、学力の傾向分析や課題把握に取り組む。
- ・また、当推進委員会の取組を通じて、その重要性が改めて認識された、教員の指導力・専門性の向上及び教科研究組織の活性化についても、併せて取り組む。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7935）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)不登校対策プロジェクト事業	9,990	0	9,990				9,990	
トータルコスト	18,036千円（前年度0千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	研修会の開催、不登校啓発資料の作成、連絡調整							
工程表の施策目標指標	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

不登校の問題を県の重要課題として位置づけ、対策を未然防止・早期対応・登校支援の3段階に区分し、特に未然防止に重点を置きながら、総合的・体系的に事業を実施し、不登校児童生徒の減少を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

項目	区分	予算額	事業内容
不登校の未然防止	子どもたちの社会性を育む事業【新規】	6,626	心理検査hyper-QUを活用した「子どもたちの人間関係づくり、ソーシャルスキルの育成」に、積極的に取り組む学校の支援を行う。 ○モデル地域に県内13地域（東部5、中部3、西部5）の中学校区を指定 ○Q-U分析調査の第一人者を招聘し、連絡協議会、研修会を開催（年5回）
	人権尊重の社会づくりの担い手育成事業	(608) 人権教育課	不登校、問題行動（暴力行為、いじめ）等の未然防止に向け、豊かな人間関係づくりや社会性の育成を目指す授業づくりに人権教育の視点から取り組む。
	育ちと学びをつなぐ就学前教育充実事業	(1,594) 小中学校課	教育委員会と福祉保健部が連携して義務教育以降の学びの基礎となる幼児（就学前）教育の充実を目指し、幼保一体化に向けて国公立、幼稚園・保育所・認定こども園の枠を超えた教職員の指導力向上と家庭教育の向上を図る。
早期対応	「子どもと親の相談員」配置事業	(5,626) 小中学校課	児童や保護者が悩み事を気軽に相談できる相談員を、県内16小学校に16人配置、不登校や問題行動の早期発見、未然防止を目指す。
	スクールカウンセラー研修充実事業	(610) 小中学校課	スクールカウンセラーの活用を、多様な学校のニーズや実態に応じた効果的なものとするため、連絡協議会・研修会を開催する。

登校支援	児童生徒の自立支援サポート事業 【新規】	804	学校現場だけでは解決が困難なひきこもりや、発達障がい起因する生徒指導上の問題に対し、市町村教育委員会からの要請を受けてスーパーバイザーを派遣し、解決に向けての支援・助言を行う。 ○東・中・西の各教育局ごとに社会福祉、精神保健、医療の専門家をスーパーバイザーとして登録
	スクールソーシャルワーカー活用事業	(17,669) 小中学校課	福祉の視点から児童生徒の置かれた環境面の問題解決を図るスクールソーシャルワーカーを市町村教育委員会に配置し、ひきこもり傾向の児童生徒への対応、非行等問題行動の防止を行う。
	生徒指導・進路指導総合推進事業	(7,944) 小中学校課	県内6箇所の教育支援センター（適応指導教室）を、不登校対策を目的としたネットワークで結び、センター間での児童生徒の交流、情報交換、事例研究等を行い、学校復帰を目指す。
	船上山少年自然の家・大山青年の家主催事業	(5,638) 家庭・地域教育課	船上山少年自然の家・大山青年の家において、教育支援センターと連携しながら不登校児童生徒の体験活動を実施する。
学校の相談体制の充実	実践的な不登校対策促進事業 【新規】	2,560	校長会や教育センターと連携しながら、外部有識者を交えて本県独自の不登校分析を行い、その結果を発表する講演会を開催するとともに、不登校対策に効果をあげている事例等を掲載した不登校対策資料を作成し、公立小・中学校及び全教職員へ配布する。
	少人数学級の拡充	(定数)	少人数学級編成による細かい目配りや、丁寧な学習指導を行うことで不登校の未然防止や、不登校傾向児童生徒への迅速な対応を行う。
	高等学校等における不登校（傾向）生徒等支援事業	(8,873) 教育センター	中学校に引き続き、高等学校における不登校（傾向）生徒や、概ね20歳くらいまでのひきこもりの青少年を、学校復帰や社会参加に向けて支援する。また、高校生の不登校や中途退学の未然防止の観点から、学校生活に馴染みにくい生徒等の実態把握の方法を普及し、早期対応を図る。（平成24年度からソーシャルワーカー1名を配置）
合計		9,990	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県の不登校対策は、主にスクールカウンセラー（中学校）や「子どもと親の相談員」（小学校）の配置等、不登校児童生徒の再登校を支援することに重点を置いてきた。
- ・小学校の出現率は全国平均をわずかに上回るものの減少傾向であるのに対し、中学校の出現率はここ数年増加傾向が続き、特に平成22年度は11年ぶりに3%を超えた。
- ・高等学校課、特別支援教育課、人権教育課等関係課と連携して、不登校の未然防止を中心に体系的に不登校対策の強化を図る必要がある。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7935）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)小中学生一日英語村体験事業	4,744	0	4,744				4,744	
トータルコスト	7,158千円（前年度0千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	英語村体験の企画立案、連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
鳥取環境大学と連携して、小中学生を対象とし、鳥取環境大学英語村での一日英語漬けコミュニケーション体験を行う。								
2 事業内容 （単位：千円）								
予算額	事業内容							
4,744	英語指導に専門的な知識を持つ外国人指導者や地域の外国人等を講師として、夏季休業または冬季休業中に鳥取環境大学キャンパスでゲームやスポーツ、その他外国の文化に触れる体験的な活動など、楽しく外国語活動や英語学習等に取り組み、英語を学ぶ意欲の向上を図る。							
	○参加対象、実施回数							
	実施区分	小学校5、6年生	中学生					
	実施回数	3回	3回					
	定員	1回につき35名						
	※参加希望者を公募							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校においては、平成23年度より新学習指導要領が全面实施となり、小学校5、6年生で外国語活動が導入されている。 ・中学校でも、平成24年度には新学習指導要領が全面实施となり、3年間で授業時間数が140時間増加するなど、外国語を通じて言語や文化に対する理解を深めたり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や能力の育成が求められている。 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7917）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
鳥取発!高校生グローバルチャレンジ事業	18,848	11,725	7,123	3,783		3,750	11,315	
トータルコスト	20,458千円（前年度 12,524千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	事業実施、海外派遣企画、研修・拠点校指導助言							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
国内企業（県内企業を含む）の海外進出や外国人雇用、あるいは英語の社内公用語化などのグローバル社会の到来を迎え、グローバル化に対応できるよう留学などの海外体験を通じて、柔軟な思考力や豊かな表現力を持ち、国際社会で活躍する人材を育成する。								
2 事業内容 （単位：千円）								
区 分	予算額	内 容						
英語弁論大会・理数課題研究等発表会優秀者海外派遣	1,400	大会優秀者を海外に派遣し、英語力や課題解決能力、学習意欲の一層の伸長を図る。 派遣先：米国バーモント州、豪州ケアンズ （未来を拓く学力形成事業から組替）						
世界で学ぶ!高校生海外体験推進事業	8,345	大学進学や就職を前にした高校生を海外に派遣し、世界に目を向けた将来展望をもった生徒を育成。 （世界で学ぶ!高校生海外体験推進事業から組替）						
高校生英語弁論大会	253	英語学習の総合的な成果発表の場として開催。 （未来を拓く学力形成事業から組替）						
(新)英語力等外国語能力強化のための拠点校事業	1,760	外国人とコミュニケーションができる語学力を育成するための研究を行う拠点校を2校指定。(国10/10)						
(新)高校生海外体験支援事業(短期留学)	2,000	2～6週間程度の留学を希望する高校生に助成。 ・往復運賃・滞在費用の1/2か20万円のいずれか低い額 ・助成人数10名						
(新)高校生海外留学支援事業	4,000	1年程度の留学を希望する高校生に助成。 ・往復運賃・滞在費用の上限40万円 ・助成人数：10名(国10/10：5名、単県：5名)						
(新)鳥取環境大学での高校生英語キャンプ	1,047	鳥取環境大学の「英語村」と連携し、英語による講義、外国人との交流等による2泊3日の英語体験。						
高校生海外留学・海外派遣説明会	43	留学説明会及び留学経験者との意見交換会を開催。 (国10/10)						
合計	18,848							
3 これまでの取組状況、改善点								
英語弁論大会や理数課題研究等発表会の優秀者の海外派遣や、国際交流に意欲のある高校生の海外体験を実施してきたが、柔軟な思考力や豊かな表現力を持ち、国際社会で活躍する人材を育成するために、意欲のある生徒へのさらなる取組として、留学経費の補助や鳥取環境大学での英語キャンプを実施する。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課（内線：7922）

4目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）競技力向上のための指導者の確保事業	39,162	0	39,162				39,162	知事 査定中
トータルコスト	41,576千円（前年度0千円）〔正職員：0.3人〕〔非常勤職員：5.0人〕							
主な業務内容	競技力向上に係る各種関係団体等との調整、補助金の執行など 報酬等の支払、スポーツ教室等の企画・運営・指導 スポーツ教室等の企画・運営・指導、競技力向上指導							
工程表の政策目標（指標）	競技力の一指標となる国体成績の向上（競技得点350点以上、総合成績30位台の定着）							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県の競技力向上を図るとともに、全国で戦える選手を育成するため、現在指導者層が薄く特に指導体制を強化する必要がある競技（セーリング、カヌー、バドミントン、ソフトボール、ソフトテニス、ホッケー）について、優秀な指導者を確保する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
《確保の方法》 県体育協会の体育指導員	9,854	県体育協会の競技力強化体育指導員を3名から5名へ拡充
私立高校の職員	6,760	私立学校が教員として指導者を雇用する3名分の費用の1/2を補助
県教育委員会のスポーツ指導員（※）	22,548	県教育委員会のスポーツ指導員を4名から5名へ拡充と待遇改善
合計	39,162	

（※）については前年度はスポーツ指導員配置事業として実施していたもの。

3 これまでの取組状況・改善点

競技力向上に関わる教員の適正配置に努めるとともに、指導者を育成するため全国で活躍するチームなどに派遣し、トップレベルの指導方法や強化等についての学習の機会を設けている。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

新生公立大学設立準備室→教育・学術振興課（内線：7814）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)公立大学法人 鳥取環境大学運営 費交付金	429,725	0	429,725				429,725	
トータルコスト	440,185千円（前年度0千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	公立大学法人との連絡調整、運営費交付金の交付、鳥取環境大学を活用した地域づくりの企画等に関する事務							
工程表の政策目標（指標）	平成24年4月を目処として環境学部・経営学部の2学部への学部改編等の改革を行い、公立大学法人化を実施							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公立大学法人鳥取環境大学の運営に必要となる経費の一部について、運営費交付金として交付する。

2 運営費交付金算定の考え方

○環境大学の適切な運営に必要な標準的な支出見込額と、学生納付金（受験料、入学金、授業料）等の標準的な収入見込額との差を県・鳥取市からの用途を特定しない運営費交付金として交付。（授業料535,800円、入学金県外282千円、県内188千円、受験料17千円で設定）

○運営費交付金の負担は県、市折半とする。

○なお、大規模な設備投資、修繕等の経費については別に施設費補助金として交付。

3 所要額

(1) 運営費交付金 396,702千円

支出見込額1,442,773千円－収入見込額649,370千円＝793,403千円

793,403千円×1/2（県・鳥取市折半）＝396,702千円

(2) 施設費補助金 32,523千円

英語村（仮称）建設費 50,000千円

学内環境向上事業（木道改修） 15,046千円

65,046千円×1/2（県・鳥取市折半）＝32,523千円

(3) 標準事務費 500千円

（県、鳥取市合わせた運営費交付金と施設費補助金の合計は、858,449千円）

※平成24年度運営費交付金と施設費補助金の合計は、国からの交付税措置見込額の範囲内。

4 平成24年度 主な新規・拡充事業

○国際交流・・・・・・・・・・6百万円

江原道立大学、ウラジオストク経済サービス大学、吉林大学等の海外大学との交流を推進。

○英語村設置運営・・・・・・・・22百万円

学内にいながらにして英語圏にいるような体験のできる英語村を設ける。

○学内ダブルスクール・・・・・・・・20百万円

大手資格学校との提携による資格講座開設、通信講座・資格試験受講料補助等

○就職アドバイザー・・・・・・・・16百万円

就職対策を強化するため、大都市圏（東京、大阪、岡山）及び県内（鳥取、米子）において学生の就職開拓、相談にあたるアドバイザーを拡充して配置。

○西部サテライト運営費・・・・13百万円

県西部地域で実施する各種大学事業の拠点を設置。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

子育て応援課 (内線: 7868)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金) 3,098 (雑入) 9	一般財源	
子育て王国とっとり推進事業	10,294	35,968	△25,674				7,187	

トータルコスト 25,581千円 (前年度57,536千円) [正職員:1.9人 非常勤職員:1.0人]

主な業務内容 子育て関連施策の広報、会議の開催、関係機関との調整

工程表の政策目標 (指標) 地域で子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、子育て家庭への総合的な支援施策を展開する。

事業内容の説明 【一部「とっとり支え愛基金充当」充当事業】

1 事業の目的・概要

平成22年9月23日に建国宣言した「子育て王国鳥取県」の具現化に向け、地域みんなで子育て応援の機運の醸成を図るとともに、各種施策を総合的に実施する。

2 主な事業内容

【子育て王国鳥取県の機運醸成】

項目	内容	予算額 (千円)
「子育て王国鳥取県」の広報・普及啓発	「子育て王国鳥取県」における地域みんなで子育て応援の機運を醸成するため、各種子育て施策を紹介したリーフレット等を作成	2,738
「子育て川柳コンテスト」の開催	幅広い年齢層に親しみのある川柳を利用して子育てに関する県民の関心を高めるため、家族や子育てをテーマとして「子育て川柳コンテスト」を開催	137
合 計		2,875

【その他】

項目	内容	予算額 (千円)
子育て王国とっとり推進会議の開催	子育て支援施策について総合的な検討を行うために設置する「子育て王国とっとり推進会議」の運営経費	368
子育て応援パスポート事業の運用	とっとり子育て応援パスポート発行のネット申請や登録者を管理するためのデータベース管理委託料等	2,523
子育て王国情報発信事業	「子育て王国とっとりサイト」の管理運営業務に係る委託料	2,009
とっとり子育て隊との連携	県の実施する各種イベント時にとっとり子育て隊を活用するとともに、登録団体の活動内容の紹介等を行うなど、とっとり子育て隊のPR・登録促進	150
子どもの悩み電話相談	子どもの悩みなどを電話で聞く子ども電話相談(チャイルドライン)を行う民間団体の運営費について助成	425
非常勤職員人件費等		1,944
合 計		7,419

3 これまでの取組状況、改善点

「子育て王国鳥取県」の建国宣言後、各種広報媒体等を活用し子育て関連施策について情報発信を行うなど、広報活動に努めてきた。また、各種子育て情報を集約したポータルサイトとして「子育て王国とっとりサイト」を開設するなど、子育て王国鳥取県の推進に向け新たな取り組みも進めてきた。

このような広報の成果もあり、「子育て王国鳥取県」について県民の関心は高まりつつあると言える。

しかしながら、今後さらに県民の関心を高め、「子育て王国鳥取県」(地域みんなで子育て応援)を実現するため、更なる機運の醸成を図っていく。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て応援課（内線：7148）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりイクメンプロジェクト推進事業	7,178	10,837	△3,659				7,178	
トータルコスト	19,247千円（前年度 12,435千円）[正職員：1.5人]							
主な業務内容	イベントの企画・運営、事業委託事務、奨励金支給事務							
工程表の政策目標（指標）	地域で子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、子育て家庭への総合的な支援策を展開する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

男性の働き方を見直し、育児参加を促進するため、男性が育児に参加することの重要性や意義について、個人と企業の両方に普及啓発を図るとともに、男性従業員に育児休業を取得させた事業主に対して奨励金を支給する。

2 主な事業内容

項目	事業内容	予算額（千円）
(1) ファザーリング全国フォーラム※の開催支援（新規）	平成24年度に本県での開催を招致しているファザーリング全国フォーラムにおいて、以下の事業を行う。 ○ 全体の企画・運営に参画 ○ 開催経費の一部負担 ○ 県主催分科会の実施	797
(2) 意識啓発に関する事業（継続）	ガイドブックの配布、セミナーの実施、新聞広告などにより、個人と企業の両方向に向けて「男性の育児参加」を働きかける。	2,517
(3) 「まんが」でイクメン！事業（新規）	分かりやすく親しみやすい形で「男性の育児参加」を働きかけるため、「イクメン」をテーマにした「まんが」を制作し、(2)の事業において活用する。	864
(4) 男性の育児休業促進奨励金の支給（継続）	父親の育児休業取得率向上を図るため、労働者に対して育児休業を取得させた事業主に対して奨励金を支給する。 【従業員が100名以下の場合】 育児休業期間に応じて、100千円から最大300千円まで支給 【従業員が101名以上の場合】 啓発普及に要する経費につき、100千円を上限に支給	3,000
合計		7,178

※ファザーリング全国フォーラム

概要：全国における男性の育児参加の促進施策や各種取組を紹介し、男性の育児参加の重要性や意義について普及啓発を図るために開催する啓発イベント

（主な内容案） ・先進自治体から学ぶワークショップ
・イクメン座談会
・パパ首長サミット 等

主催：NPO法人ファザーリング・ジャパン（代表：安藤 哲也）

実績：平成24年2月に滋賀県で第1回大会を開催予定

3 これまでの取組状況、改善点

「イクメンプロジェクト」については、平成23年度から実施しているが、「男性は仕事をし、女性は子育てをする」という昔からある固定観念を変え、男性の育児参加を当然のものとするために、長期的な観点で、断続的に実施していく。

特に、「男性の育児休業促進奨励金」については、平成23年12月末時点の申請が3件であることから、様々な機会を使って、更なる周知に努める必要がある。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7915）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 育ちと学びをつなぐ就学前教育充実事業	1,594	0	1,594				1,594	
トータルコスト	6,422千円（前年度0千円）[正職員：0.6人]							
主な業務内容	幼児教育振興プログラムの改訂、研修会の開催、幼稚園等への補助金交付							
工程表の施策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

- ・本県の今後の幼児教育の方向性や充実に向けた取組の方策を示す。
- ・教育委員会と福祉保健部が連携して、幼児（就学前）教育の充実を目指し、幼保一体化に向けて国公立や幼稚園・保育所・認定こども園の枠を超えた教職員の指導力向上と家庭教育力の向上を図る。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
幼児教育振興プログラムの改訂【新規】	1,294	幼児教育の充実に向け、幼児教育の現状と課題を整理し、今後の取組の方向性を示すため平成16年5月に策定した「鳥取県幼児教育振興プログラム」を改訂し、幼保一体化を見据えた新たな幼児教育の方向性を示す。 ○幼児教育調査の実施、策定委員会の開催（5回） ○冊子、概要版の作成・配布
幼保一体化に向けた幼児教育・保育相互理解研修事業【新規】	100	幼保一体化への移行を踏まえ、国公立幼稚園の教職員が、私立幼稚園・認定こども園・幼保一体化施設・保育所等で行う1日以上保育体験研修を支援する。 ○国公立幼稚園教職員の研修に係る旅費の2分の1を補助。
幼保小連携教育推進研修会【新規】	200	保育士、幼稚園・小学校の教員等が子どもの理解や保育・教育の内容、方法の工夫改善について、互いに共通理解する場を設けることにより、幼保小連携の全県的な推進を図る。 ○講師旅費・謝金、会場費等
幼児教育専任指導主事（副主幹）の配置	(定数) 小中学校課	幼児教育充実に向けた体制強化を図り、「鳥取県幼児教育振興プログラム」の改訂及び市町村への支援、関係課との連携を推進する。
幼稚園教員・保育士の合同研修会	(915) 小中学校課	幼児教育の充実を図るため、東・中・西の各教育局ごとに5回ずつ「幼稚園教員・保育士の合同研修会」を開催する。
保育・幼児教育の質の向上強化事業	— 子育て応援課	保育・幼児教育の質の向上のための研修を充実する。
教職員研修費	(56,937) 教育センター	教職員の資質・指導力向上を図るための基本研修(初任研、10年研)、専門研修、アドバイザー派遣を行う。
「とっとりふれ愛家庭教育」プロジェクト事業	(2,052) 家庭・地域教育課	就学前の子どもを持つ保護者を対象に、家庭教育の重要性を啓発するなど家庭の教育力向上を図る。
みんなで取り組む家庭教育応援プロジェクト事業	(3,211) 家庭・地域教育課	家庭教育について学び合える保護者同士の仲間づくりを進めるとともに、「子育て親育ち」を学校・家庭・地域のみんなで支え合う機運を醸成する。
合計	1,594	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・幼保一体化の国の動きも見据え、最新の知見を踏まえながら、「鳥取県幼児教育振興プログラム」を改訂し、新たな幼児教育の方向性や具体的な取組を示す。
- ・小学校教育につながる学びの基礎を培うため、福祉保健部等と連携しつつ就学前教育の充実を図る。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

子ども発達支援課 (内線：7865)

1 目 児童福祉総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 発達障がい支援人材育成・配置事業 (発達支援コーディネーター養成事業)	635	0	635	317		(基金繰入金) 318														
トータルコスト	3,049千円 (前年度0円) [正職員：0.3人]																			
主な業務内容	研修開催事務																			
工程表の政策目標 (指標)	本人、保護者にとって身近な市町村を中心とした、発達障がい支援のライフステージに応じた支援体制の整備																			
事業内容の説明				【「とっとり支え愛基金」充当事業】																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>発達障がい児及びその保護者が身近な地域で安心して生活を送ることができるように、市町村の保健師等に対して発達障がいの研修を実施する。</p> <p>2 主な事業の内容</p> <p>発達障がい児の早期発見や本人への療育・保育、家族への子育てに関する助言等幼児期の発達障がい支援の中核を担う人材として、各市町村の保健師、保育士等を対象に発達支援コーディネーターを養成する研修を行う。</p> <table border="1" data-bbox="167 1037 1394 1178"> <tr> <td>実施主体</td> <td>県</td> <td>対象</td> <td>市町村保健師、保育士等</td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td>講義、演習</td> <td>講師</td> <td>県内専門家、先進的取組を実施している者</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td colspan="3">①発達障がいの理解 ②幼児期における発達障がい支援の現状と特別支援教育の動向 ③心理検査結果の解釈について ④個別支援計画の作成について など</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>市町村の発達障がいの支援については、保育所・幼稚園と学校との連携や情報共有及び保護者への相談、フォローする体制が整備され、充実しつつある。この事業により、市町村の発達障がい支援体制の中心となる保健師の人材育成を行い、更なる充実を図る。</p>									実施主体	県	対象	市町村保健師、保育士等	方法	講義、演習	講師	県内専門家、先進的取組を実施している者	内容	①発達障がいの理解 ②幼児期における発達障がい支援の現状と特別支援教育の動向 ③心理検査結果の解釈について ④個別支援計画の作成について など		
実施主体	県	対象	市町村保健師、保育士等																	
方法	講義、演習	講師	県内専門家、先進的取組を実施している者																	
内容	①発達障がいの理解 ②幼児期における発達障がい支援の現状と特別支援教育の動向 ③心理検査結果の解釈について ④個別支援計画の作成について など																			

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「とっとりふれ愛家庭教育」プロジェクト事業	2,052	0	2,052				2,052	
トータルコスト	6,075千円(前年度0千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	家庭教育アドバイザー派遣、キャンペーンの開催等							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で家庭教育を支援する体制づくり							

事業内容の説明

1 事業の概要

子育てへの不安や孤立化傾向など、様々な状況にある子育て中の親を支援するために、家庭教育の重要性や親子の関係づくりの大切さについて広く教育啓発するとともに、親としての役割や子どもとの接し方のポイントをわかりやすく講義・助言ができる「家庭教育アドバイザー」を派遣する。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	事業費	事業内容
家庭教育アドバイザー派遣	692	<p>家庭教育や子育ての分野において専門的知識及び経験を有する方々を家庭教育アドバイザーとして登録(約10名)し、保護者が多く集まる就学前健診、保育所・幼稚園・小学校低学年の保護者会を中心に、出前講師として派遣(30回)し、草の根的に親の学びを支援する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><支援内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ○親としての学び ふれあい方、しつけ方、愛情の注ぎ方、言葉のかけ方など ○就学に必要な子どもの育ち 基本的な生活習慣、ルールやマナーの遵守、自立など </div>
家族の絆キャンペーン	1,360	<p>市町村教育委員会・保育所・幼稚園、保健センター等と連携し、家庭教育の重要性や親子の関係づくりの大切さについて、『子どもとしっかり向きあおう!』、『親子の会話を大切にしよう!』というメッセージを発信し、保護者への普及啓発を図る。</p> <p>なお、広報物については、まんがを用いるなど、保護者にわかりやすいものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「ふれ愛家庭教育」講演会の開催 ○啓発広報(ポスター、チラシ、家庭教育のしおり、クリアファイル、子育て情報誌への広告掲載)
合計	2,052	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・少子化・核家族化等により、親としての学びの機会がなく、子どもとの接し方がわからないなど、子育てに不安や悩みをもつ保護者が増え、保護者の子どもへの関わり方が子どもの育ちにも影響し、小1プロブレムや不登校などの様々な課題の要因の一つとなっている。
- ・このため、平成23年度は、保護者会等で家庭教育について、学びあえる仲間づくりを進める参加体験型学習プログラム「とっとり子育て親育ちプログラム」を作成し普及を図るとともに、「子どもと向きあおう」というメッセージをテレビ、新聞、ポスター、リーフレット等で発信してきた。
- ・今後も、この取組をさらに進め、特に子どもへの影響が大きい就学前後の保護者を中心に、家庭教育の重要性について直接働きかけ、「子どもとの関わり方」や「親としての学び」について支援を行う必要がある。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

子育て応援課 (内線：7543)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
婚活応援！推進事業	933	240	693				933	
トータルコスト	1,738千円 (前年度 1,039千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	イベント情報メール配信希望者・グループ及びイベント開催等応援企業・個人の募集・登録、メール配信、連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	地域で子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、子育て家庭への総合的な支援施策を展開する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

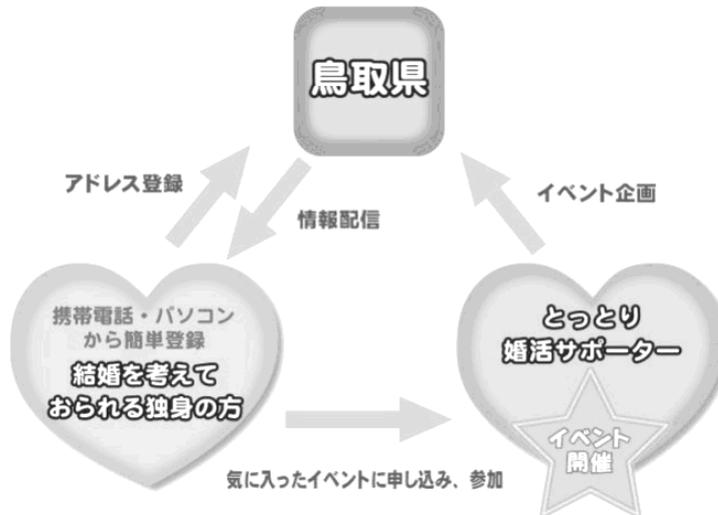
少子化の大きな要因の一つである未婚化・晩婚化に歯止めをかけるため、婚活サポーターの登録、登録独身者へのイベント情報の提供等を行って、独身男女の出会いを応援する。

2 主な事業内容

(1) とっとり婚活サポート事業 278千円 (継続)

結婚したいという意思はあるが、なかなか理想の相手と巡り会えない、または巡り会う機会がないという独身男女に、とっとり婚活サポーター(応援企業・団体等)が企画実施する「出会いの場」のイベント情報や魅力向上等のセミナー情報を県からメール配信し、男女の出会いのきっかけ作りを行う。

※サポーター数：39団体(H24.1月現在) システム登録者：1,165名 (H24.1.20現在)



(2) 「イケメン／なでしこ養成セミナー」開催応援事業 525千円 (新規)

独身男女を対象に、日常における異性との接し方から婚活イベントでの魅力的な服装、会話や最低限のマナーなど個々を高める講座の開催に係る経費の一部を助成する。
(助成事業数：10事業、補助率：1/2、上限：50千円)

(3) 出会い応援団結成事業 130千円 (新規)

未婚者に対して、婚活イベントメール配信システムへの登録呼びかけ・婚活イベント情報の提供・参加呼びかけなど、出会いを応援する「出会い応援団 (仮称)」を結成し未婚者の背中を後押しする。

3 これまでの取組状況、改善点

平成20年度の事業開始以降、約200回のイベントが開催。延べ4,900名以上が参加し、370組を超えるカップルが誕生している。
さらなる男女の出会いを創出するため、メール配信システムへの登録呼びかけやイベントへの参加呼びかけなどを積極的に行う。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

子育て応援課（内線：7572）

5目 母子衛生費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
(新) 今から始める！ いつかはパパママ事業	1,645	0	1,645				1,645															
トータルコスト	1,645千円（前年度0千円）[正職員：0.0人]																					
主な業務内容	関係機関との連絡調整、委託契約、委託料支払事務																					
工程表の政策目標 （指標）	学生、新成人等のライフステージに応じた正しい知識の普及																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要 就労・妊娠・出産等を控えた若い世代が、妊娠等の知識や妊娠適齢期を正しく理解した上でライフプランを描き、それを実現するために、主体的・積極的に健康づくりに取り組めるよう普及啓発を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>予算額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 出前講座</td> <td> 大学、専門学校、企業、地域等に出向き、妊娠・出産の正しい知識の普及やライフプランを考える機会とする。 【講座区分】 学校の授業、イベント、企業勉強会、地区健康講座等で開催 【実施方法】 一般社団法人鳥取県助産師会に委託 【講座回数】 25回 </td> <td rowspan="2">1,435</td> </tr> <tr> <td>(2) 啓発リーフレットの作成</td> <td> ○出前講座教材用リーフレット ○出前講座PRリーフレット ※リーフレット形式にすることで、教材だけでなく、知識の普及にも活用する。 </td> </tr> <tr> <td>(3) 啓発記事の掲載</td> <td>若い世代の方が関心を示す媒体（フリーペーパー等）に掲載することで、より多くの人に関心を持って貰う。</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>1,645</td> </tr> </tbody> </table>									項目	事業内容	予算額（千円）	(1) 出前講座	大学、専門学校、企業、地域等に出向き、妊娠・出産の正しい知識の普及やライフプランを考える機会とする。 【講座区分】 学校の授業、イベント、企業勉強会、地区健康講座等で開催 【実施方法】 一般社団法人鳥取県助産師会に委託 【講座回数】 25回	1,435	(2) 啓発リーフレットの作成	○出前講座教材用リーフレット ○出前講座PRリーフレット ※リーフレット形式にすることで、教材だけでなく、知識の普及にも活用する。	(3) 啓発記事の掲載	若い世代の方が関心を示す媒体（フリーペーパー等）に掲載することで、より多くの人に関心を持って貰う。	210	合計		1,645
項目	事業内容	予算額（千円）																				
(1) 出前講座	大学、専門学校、企業、地域等に出向き、妊娠・出産の正しい知識の普及やライフプランを考える機会とする。 【講座区分】 学校の授業、イベント、企業勉強会、地区健康講座等で開催 【実施方法】 一般社団法人鳥取県助産師会に委託 【講座回数】 25回	1,435																				
(2) 啓発リーフレットの作成	○出前講座教材用リーフレット ○出前講座PRリーフレット ※リーフレット形式にすることで、教材だけでなく、知識の普及にも活用する。																					
(3) 啓発記事の掲載	若い世代の方が関心を示す媒体（フリーペーパー等）に掲載することで、より多くの人に関心を持って貰う。	210																				
合計		1,645																				
<p>3 これまでの取組状況、改善点 これまでは、高校生以下の学生や児童の保護者を中心にいのちの大切さや女性の健康についての出前講座を実施してきたが、卒業後は学ぶ機会が少なく、誤った知識を持っている人も少なくない。今まで取組が少なかった年代（20～30代）を新たに加え、妊娠・出産等の正しい知識の習得、ライフプランを考える機会を提供し、年代を通じた積極的・主体的な健康づくりを推進する。</p>																						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

青少年・家庭課（内線：7893）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 米子児童相談所改築事業	22,404	0	22,404				22,404	
トータルコスト	26,427千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	設計業者との打ち合わせ等							
工程表の政策目標（指標）	児童虐待の未然防止と被虐待児の支援の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

米子児童相談所は、築後約40年を経過し老朽化が進行していることに加え、相談・判定・一時保護の各種業務を実施するにあたりスペースが不足していることから、施設の増改築整備を行う。

2 主な事業内容

既存施設に不足している相談部門、一時保護部門及び体育室の増改築整備を行うため、平成24年度は、基本・実施設計及び地質調査等を行う。

<児童相談所の主な業務内容>

(1)相談	児童に関する様々な問題について、家庭や学校などからの相談に応じる
(2)調査・診断・判定	児童及び家庭における必要な調査並びに医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判定を行う
(3)一時保護	虐待など緊急保護が必要な場合、援助方針を決定するため行動観察を行う場合、短期カウンセリング、生活指導等が必要な場合に一時保護を実施する
(4)援助決定	調査・診断・判定及び一時保護の状況をもとに援助方針を決定。その際に子どもの気持や保護者の意見を考慮して支援方針を決定する
(5)市町村支援	専門的見地から市町村の業務を支援する

<整備概要>

所在地	米子市博労町四丁目50
建物構造	(既存部分)鉄筋コンクリート造一部2階建て+(増築部分)木造平屋建て 延べ面積739㎡（うち増築部分306㎡） ※昭和46年2月竣工
整備期間	平成24年6月～平成26年7月（予定）
総事業費	232,180千円（予定）
整備内容	相談室の増設（1室→3室）、遊戯療法室の増設（1室→2室）、一時保護所児童居室の増設（2室→5室）、学習室・静養室・食堂の個別整備、体育室の新設

<整備スケジュール>

平成24年度	基本・実施設計、地質調査、工損調査（事前）
平成25年度	増築及び既存施設改修工事
平成26年度	工損調査（事後）

3 これまでの取組状況、改善点

平成21～22年度に児童相談所及び福祉保健部関係職員による「児童相談所のあり方検討会」を設置し、外部の有識者の意見をいただきながら、今後の児童相談所のあるべき姿について検討しその結果を米子児童相談所の増改築整備に反映させることができた。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費 中山間振興・定住促進課→事業実施：とっとり暮らし支援課（内線：7128）

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
(新)鳥取来楽暮（とっとりこらぼ）促進2000人プロジェクト事業	9,668	0	9,668				9,668										
トータルコスト	18,518千円（前年度0千円）〔正職員：1.1人 非常勤：0.5人〕																
主な業務内容	本県の特徴を活かしたお試し起業・創業体験への支援、「とっとり暮らし」の魅力発信																
工程表の政策目標（指標）	平成23年度から4年間で2千人の移住者の増加を目指す。 <平成24年度末指標> ・県外からの移住定住者数累計：2,100人 ・相談者数累計：3,000件 ・アクセス件数累計：164,000件																
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 本県の特徴を活かしたお試し起業・創業体験への支援、地域の特徴を活かしたライフスタイルコンテストによる「とっとり暮らし」の魅力発信を通じて、本県への移住定住を促進する。																	
2 主な事業内容 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> <th style="text-align: center;">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>週末は“とっとり暮らし”お試し起業・創業体験モデル事業</td> <td style="text-align: center;">2,621</td> <td> 伝統工芸やカフェ、ペンション経営など本県の特徴を活かした起業・創業に興味のある方を対象に、本県に滞在しながらお試し的な体験研修を受ける機会を提供する。 ○お試し起業・創業体験モデル事業補助金 1,740千円 ・事業実施主体：市町村 ・補助率：10/10 ・補助対象経費：受入に係る経費 ・限度額：870千円/市町村 ○体験者募集に係る広告料ほか事務費 881千円 </td> </tr> <tr> <td>わが町自慢！お勧めライフスタイル情報発信事業</td> <td style="text-align: center;">7,047</td> <td> 各市町村から地域の特徴を活かしたお勧めのライフスタイルを提案してもらい、コンテストを実施。本県で多様なライフスタイルを送ることができることを具体的に情報発信することで、「とっとり暮らし」の魅力をアピールする。 ○移住定住専門誌との編集タイアップ 3,150千円 ○「お勧めライフスタイル」紹介誌等の作成 1,280千円 ○「お勧めライフスタイル」現地体験 750千円 ○ライフスタイルコンテストの開催 1,867千円 </td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業費	事業内容	週末は“とっとり暮らし”お試し起業・創業体験モデル事業	2,621	伝統工芸やカフェ、ペンション経営など本県の特徴を活かした起業・創業に興味のある方を対象に、本県に滞在しながらお試し的な体験研修を受ける機会を提供する。 ○お試し起業・創業体験モデル事業補助金 1,740千円 ・事業実施主体：市町村 ・補助率：10/10 ・補助対象経費：受入に係る経費 ・限度額：870千円/市町村 ○体験者募集に係る広告料ほか事務費 881千円	わが町自慢！お勧めライフスタイル情報発信事業	7,047	各市町村から地域の特徴を活かしたお勧めのライフスタイルを提案してもらい、コンテストを実施。本県で多様なライフスタイルを送ることができることを具体的に情報発信することで、「とっとり暮らし」の魅力をアピールする。 ○移住定住専門誌との編集タイアップ 3,150千円 ○「お勧めライフスタイル」紹介誌等の作成 1,280千円 ○「お勧めライフスタイル」現地体験 750千円 ○ライフスタイルコンテストの開催 1,867千円
区分	事業費	事業内容															
週末は“とっとり暮らし”お試し起業・創業体験モデル事業	2,621	伝統工芸やカフェ、ペンション経営など本県の特徴を活かした起業・創業に興味のある方を対象に、本県に滞在しながらお試し的な体験研修を受ける機会を提供する。 ○お試し起業・創業体験モデル事業補助金 1,740千円 ・事業実施主体：市町村 ・補助率：10/10 ・補助対象経費：受入に係る経費 ・限度額：870千円/市町村 ○体験者募集に係る広告料ほか事務費 881千円															
わが町自慢！お勧めライフスタイル情報発信事業	7,047	各市町村から地域の特徴を活かしたお勧めのライフスタイルを提案してもらい、コンテストを実施。本県で多様なライフスタイルを送ることができることを具体的に情報発信することで、「とっとり暮らし」の魅力をアピールする。 ○移住定住専門誌との編集タイアップ 3,150千円 ○「お勧めライフスタイル」紹介誌等の作成 1,280千円 ○「お勧めライフスタイル」現地体験 750千円 ○ライフスタイルコンテストの開催 1,867千円															
3 これまでの取組状況、改善点 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">【指標】（平成23年度末）</th> <th style="text-align: left;">【実績】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・移住定住者累計 : 1,600人</td> <td>→ 1,529人（平成23年12月末）</td> </tr> <tr> <td>・相談者数累計 : 2,200件</td> <td>→ 2,083件（平成23年12月末）</td> </tr> <tr> <td>・アクセス件数累計 : 127,000件</td> <td>→ 115,147件（平成23年12月末）</td> </tr> </tbody> </table>									【指標】（平成23年度末）	【実績】	・移住定住者累計 : 1,600人	→ 1,529人（平成23年12月末）	・相談者数累計 : 2,200件	→ 2,083件（平成23年12月末）	・アクセス件数累計 : 127,000件	→ 115,147件（平成23年12月末）	
【指標】（平成23年度末）	【実績】																
・移住定住者累計 : 1,600人	→ 1,529人（平成23年12月末）																
・相談者数累計 : 2,200件	→ 2,083件（平成23年12月末）																
・アクセス件数累計 : 127,000件	→ 115,147件（平成23年12月末）																

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7849）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	備考
鳥取どこでもブロードバンド利用環境整備事業	8,423	565	7,858				8,423	
トータルコスト	9,228千円（前年度565千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	契約業務							
工程表の政策目標（指標）	ICTを利活用して県民生活向上を図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国内外からの来県者への利便性向上を図るため、より快適なブロードバンドアクセス（超高速通信利用）環境を整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>多くの携帯情報端末に標準装備されている無線LAN機能を活用して無料でブロードバンド（超高速通信）環境が利用できるアクセスポイント（利用拠点）を普及する。平成24年度は国際マンガサミット関連施設について試行的に整備を行うとともに、国内外からの集客が見込まれる施設等を対象に整備を希望する施設等への支援を行う。</p> <p>また、セキュリティ対策のため、簡易な認証を一元的に行うとともにフィルタリング（危険・違法情報選別）を設定するための認証基盤を整備する。</p>								
【無料アクセスポイント整備予定施設】								
対象施設[箇所]				費用負担				
マンガサミット関連施設 [6施設25箇所] 米子コンベンションセンター、砂丘事務所、 白壁土蔵群（赤瓦1号館、10号館）、青山剛昌ふるさと館、水木しげる記念館、水木しげるロード ※施設規模により、設置箇所数が異なる				機器導入設置費（@50千円） ・・・県負担 維持管理費（回線使用料、保守料） ・・・施設管理者負担				
国内外の集客が見込まれる施設・企業等[50箇所]				同上				
【所要経費】								
項 目			所要額(千円)					
(1) アクセスポイント整備に要する経費								
機器導入設置費（75箇所）			3,750					
維持管理費（県指定管理施設分）			1,000					
(2) 認証サーバ整備経費(セキュリティ対策)								
①構築費用(一式)			3,334					
②ソフトウェア保守費用			339					
計			8,423					

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「進めよう、広げよう!アーティストリゾート・イン・とっとり」事業	10,806	0	10,806				10,806	
トータルコスト	14,024千円（前年度 0千円）[正職員：0.4人]							
主な業務内容	関係機関連絡調整、評価委員会用務、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	アーティストリゾートの推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域に根付いて高い水準の芸術文化活動を行う芸術家等と県民が芸術を介して交流し、地域の魅力を高める「アーティストリゾート」を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>文化芸術NPO、まちづくりNPO等が参加する推進組織を立ち上げ、県内4地域で芸術家滞在による創造活動を協働して実施し、技術や知識の蓄積と人材育成を行う。</p>								
区分	内 容							
事業概要	<p>(1) 推進組織の立ち上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「アーティストリゾートを進めるとっとり会議」の立ち上げ [参加予定団体] NPO明倫NEXT100、NPOこども未来ネットワーク、NPO智頭町森のようちえんまるたんぼう、NPO鳥の劇場ほか <p>(2) 協働による立ち上げ支援事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 鳥取発アートスタート作品創作（関金町など） <ul style="list-style-type: none"> ・海外人形劇団を招へいし、県内劇団と共同で鳥取発の新たな未就学児向けの作品を創作・公演 ・乳幼児に優れた文化芸術の出会いの機会を提供する活動を行う県内団体や子どもたちと交流しながら創作 イ 明倫AIR2012（倉吉市） <ul style="list-style-type: none"> ・海外の美術家を招へいし、古民家や遊休施設等を会場として作品を創作 ・打吹まつりの参加や住民・子ども向け体験型講座を行い住民と交流 ウ 日韓共同作品制作（鳥取市） <ul style="list-style-type: none"> ・韓国劇団を招へいし、県内劇団と共同で、日韓共同作品を創作 ・地域住民・県内の学校等での体験型講座を実施し交流 エ アーティストINまるたんぼうハウス（智頭町） <ul style="list-style-type: none"> ・国内芸術家を招へいし、古民家や野外を舞台に芸術作品を創作・展示 ・古民家の活用基本概念の検討や地域のまつり等に参加し住民等と交流 ・海外研究者を招へいし、野外保育や芸術家と連携した取組みを調査研究・情報発信 <p>(3) 推進組織の事業評価</p> <p>評価委員会を設置し、「アーティストリゾートを進めるとっとり会議」の実施する事業の成果を評価</p>							
事業費	<p>20,556千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 県補助金 10,704千円、文化庁助成 5,000千円 民間助成金 4,750千円 事業評価に要する経費（県費） 102千円 							

3 これまでの取組状況、改善点

アーティストリゾートの取組は、鳥取市鹿野町（鳥の演劇祭）や岩美町（現代美術展）において成果が見られてきているものの、他の地域では散発的である。また、芸術家滞在による創造活動に関心をもつ団体はあるが、技術・知識や運営管理人材が不足しているのが現状である。

この課題解決に向けて、当事業において全県的な推進組織を立ち上げるとともに、実際の創作活動を通じて技術や知識の蓄積と人材育成を進める。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光政策課 (内線：7637)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業	30,666	29,925	741			(雑入) 24	30,642	
トータルコスト	62,045千円 (前年度 55,487千円) [正職員：3.9人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	山陰海岸ジオパーク推進協議会への参画、関西広域連合事務、補助金・委託事業等交付事務、普及・啓発事業等の実施							
工程表の政策目標(指標)	他府県と連携して地域としての観光魅力を向上させ、国内外からの観光客誘致を促進する。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
山陰海岸世界ジオパークの観光活用や教育活用等を「山陰海岸ジオパーク推進協議会」及び関係市町等と連携し、強力で推進する。関西広域連合で取り組む広域観光・文化振興分野においても、引き続き当県が中心となって山陰海岸世界ジオパークの海外への情報発信等を推進する。								
2 主な事業内容								
(1) 県単独事業 (単位：千円)								
事 業 内 容								金額
1 各種取り組みに対する支援に関する事業								
山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金 産業界での活用、受け入れ態勢の整備、普及啓発のほか、眺望地点等の景観改善に要する経費などジオパークに関する様々な取り組みに対し支援 (補助率：最大1/2で市町負担額が上限)							7,000	
2 広域観光に関する事業								
(新) ジオパーク女子旅モニター旅行募集(賞金5万円×20企画×2回) 女性のブログ・フェイスブック等利用者を対象に、女性ならではの提案や独自性の高い旅行企画を募集し、個人モニター旅行を実施。旅行後の写真や感想をWEBサイトに掲載し、ブログ・フェイスブック等利用者に情報発信							2,272	
(新) 隠岐ジオパークとの連携(島根県と連携したモデルコースの設定、共同PR等)							1,100	
旅行会社商品造成推進委託(現地招致経費)							2,500	
山陰海岸ジオパーク補助金(補助率：定額)							1,500	
3 もてなしの向上に関する事業								
電動自転車管理業務委託、外国人対応職員計2名を配置(砂丘事務所、山陰海岸学習館)							5,004	
4 県内外でのPRに関する事業								
列車広告等の活用、鳥取空港電照看板、ジオパークラッピングバス等を活用して山陰海岸ジオパークのPRを行う。							2,510	
鳥取砂丘検定の実施(「上級」(仮称)を新設予定)							600	
フォーラム、チラシ等普及啓発経費等							3,598	
(参考 → 協議会事業へ移管) 山陰海岸ジオパーク写真コンクール							-	
(2) 「山陰海岸ジオパーク推進協議会」への負担金 4,582千円								
(主な新規事業)								
<ul style="list-style-type: none"> ・山陰海岸ジオパーク写真コンクール (県事業から移管) ・第5回ジオパーク国際ユネスコ会議におけるPR ・第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク(APGN)シンポジウムの開催誘致活動 								
(3) 関西広域連合(広域観光・文化振興分野)併任事務局の業務 (予算別途 1,000千円)								
<ul style="list-style-type: none"> ・広域観光ルートや山陰海岸世界ジオパークの海外への情報発信等の実施 								
3 これまでの取組状況、改善点								
引き続き国内外における山陰海岸世界ジオパークの認知度向上に努めるとともに、旅行商品造成や教育活用等により地域の持続的な発展を目指す。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館(0857-26-8042)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)山陰海岸ジオパーク映像資料充実事業	21,134	0	21,134				21,134	
トータルコスト	23,548千円(前年度:0千円)[正職員:0.3人 非常勤職員0.1人]							
主な業務内容	映像制作委託業者選定・契約等							
工程表の政策目標(指標)	教育振興基本計画に掲げた入館者目標値の実現 (平成25年度までに0.4万人増、平成24年度:入館者数6.3万人) 教育振興基本計画に掲げた教育普及活動への入館者目標値の実現 (平成25年度までに0.1万人増、平成24年度:0.3万人) 来館者の施設・サービスに対する満足度の向上							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
山陰海岸ジオパークの地形及び生物に関する調査研究対象の映像を収録し、臨場感あふれる「3D立体映像」として山陰海岸学習館の来館者等に公開することで、ジオパークのさらなる魅力を県内外に発信する。								
2 事業内容 (単位:千円)								
事業区分	予算額	事業内容						
(1)3D立体映像の制作委託費	17,197	<ul style="list-style-type: none"> ・空撮映像撮影、陸上・船上(遊覧船)・海中映像撮影 ・空撮・海中等映像制作 <p>【映像ストーリー】《15分程度、1種》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○衛星写真やCG等によりジオパーク全体と鳥取県内エリアを紹介。 ○陸上や遊覧船から見える砂丘や浦富海岸の風景を紹介した後、モーターパラグライダーによる空撮と浦富海岸の海中の生き物を紹介。 <p>【制作スケジュール】(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○7~9月/撮影、11~12月/編集、1月/公開 						
(2)3D立体映像の投映システム構築費	3,937	<ul style="list-style-type: none"> ・3D専用プロジェクター ・2D・3D共用スクリーン ・3D専用メガネ洗浄機 等 						
合計	21,134							
【債務負担行為要求】								
・25~29年度……投映機器等リース料								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・山陰海岸学習館は、平成22年度にリニューアルし併せて地学系学芸員を採用する等の充実も図り、来館者への適切な対応とサービスに努めた結果、来館者数や学芸員の派遣要請数等が大幅に増加している。 ・展示資料や主催講座等の更新・充実を図っているが、映像資料の充実が遅れており、特にプロジェクター投映の映像資料は1種しかなく、来館者等から「他の映像が見たい」との声が強いこと、及び平成26年度の世界ジオパーク再審査に向けた「ジオパークの価値向上」等の課題への有効な対策になることから、映像資料の充実を図り更なる事業発展と来館者数等の増に努める。 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課（内線：7922）

4目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) コカ・コーラウエストスポーツパーク布勢陸上競技場ブランド化事業	1,010	0	1,010				1,010	
トータルコスト	1,815千円（前年度0千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査							
工程表の政策目標（指標）	－							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>コカ・コーラウエストスポーツパーク布勢陸上競技場をブランド化し全国に売り出すため、実業団チーム等の定期的合宿の誘致を行う。</p>								
2 事業内容 （単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
合宿誘致のための活動	908	<p>〈定期的な合宿誘致のための活動〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県に縁のある企業である第一生命（山下佐知子監督）、トヨタ自動車九州（森下広一監督）、中国電力（岡本直己選手）を訪問し、合宿の誘致活動を行う。 						
とっとりスポーツサポートセンターの整備	102	<ul style="list-style-type: none"> ・アスリートをメディカルチェック、動作解析心理的サポート、スポーツ栄養マネジメント等の科学的な面から支援するための機能について検討委員会を立ち上げる。 						
合計	1,010							
3 これまでの取組状況・改善点								
<p>コカ・コーラウエストスポーツパーク布勢陸上競技場は、記録の出やすい高速トラックとして福島千里選手が女子100mで日本記録を樹立するなど、国内でも有名な陸上競技場として認知されつつあるが、さらに実業団の合宿誘致やアスリート等の招致によりブランド化を進めることで、競技力の向上を図り、日本代表レベル選手の育成を目指す。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交通政策課（内線：7100）八頭総合事務所県民局（電話：0858-72-3968）

3 目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)若桜鉄道ミュージアム創出事業	7,800	0	7,800				7,800	
トータルコスト	10,214千円（前年度 0千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	周知説明、申請書の審査・補助金の支払い、関係機関との調整							
工程表の政策目標（指標）	(交通政策課) 生活交通の維持確保 (八頭総合事務所県民局) 八頭地域の食や自然等地域資源の活用、地域づくり活動による地域の活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

多くの魅力のある資源のある若桜鉄道の沿線一帯を鉄道ミュージアム（博物館）と見立て、全国へ発信・売り出すために必要な事業に対して支援を行うとともに、地域の魅力や活性化の取組について県内外に情報発信を行い、新たな来訪者を呼び込むことで地域活性化に寄与する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	想定事業（例示）	補助率	予算額	事業実施主体
補助事業 （ソフト）	<ul style="list-style-type: none"> 計画作成 ガイドブック、リーフレットの作成 オープニングセレモニーの開催 ガイドの養成 	定額	1,000	若桜鉄道沿線活性化協議会
補助事業 （ハード）	<ul style="list-style-type: none"> 文化財プレートの設置 ミュージアム看板の設置 車両のギャラリートレイン化(内装、車装を美術館風に装飾) 施設のバリアフリー化 文化財の修繕（美装化） ビューポイント（見学・視察場所）の整備 	1 / 2	5,000	若桜町 八頭町
対外的な 情報発信 事業	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道雑誌、旅行雑誌への広告掲出 現地案内ツアーの開催 首都圏、関西圏でのPR 	—	1,800	県(交通政策課)

※補助事業については、例示に拘らず地元での協議を経て関係団体でオーソライズがなされたものを支援する。

3 これまでの取組状況

- 若桜鉄道の駅舎や鉄橋等の諸施設の多く（23施設）が国の有形文化財に登録（2008(H20)年）されるなど、地域の交通としての機能だけでなく、地域の活性化のための重要なツール、起爆剤として大きな可能性を有している。
- 地元においても、各駅で「〇〇駅を守る会」のような地域住民を巻き込んだ組織の立ち上げも盛んで、これらを総括する若桜鉄道沿線活性化協議会も平成23年3月に設立され、地域で「若桜鉄道」を盛り上げていこうという機運が高まっている。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

中部総合事務所県民局（電話：0858-23-3186）

1 目 観光費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取中部ウォーキンググリゾート推進事業	5,010	0	5,010				5,010	
トータルコスト	7,424千円（前年度 0円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、委託事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	観光資源の掘り起こしと磨き上げ、広域連携の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中部で取り組みが盛んなウォーキングを地域資源として育成し、磨き上げるとともに、中部を「ウォーキンググリゾート」として打ち出し、中部地区の地域振興・観光振興に繋げていく。

2 主な事業内容 （※（1）～（3）は県民局、（4）、（5）は福祉保健局が実施）

（1）SUN-IN 未来ウォーク開催支援事業 [1,000千円]

平成24年度から日本マーチングリーグ大会に加盟することに伴う大会規模の拡大などに係る経費を拡充支援する。

事業主体	NPO法人未来
支援内容	大会運営、前夜祭等新規催事の開催、広報宣伝
上限額・補助率	1,000千円（定額）

（2）韓国人ウォーカー誘客促進事業 [2,000千円]

大韓ウォーキング連盟の協力により新たに開催が決定した国際大会「日韓グランドスラムウォーカー大会」の開催経費を支援する。

事業主体	NPO法人未来
支援内容	コース開発、広報宣伝活動、大会運営等
上限額・補助率	2,000千円（1/2）

（3）鳥取中部ウォーキンググリゾート発信事業 [800千円]

ウォーキンググリゾートとしての鳥取中部のブランド化を進めるため、国内外に情報発信するパンフレット（多言語（日、英、韓）5万部）を作成する。

（4）みんなでノルディックin中部事業（ノルディックコース地図の制作） [1,060千円]

ノルディックウォークを普及するとともに県内外ウォーカーの誘致に繋げるため、市町から推薦のあったコースを委託して調査の上、実践的な地図及び検索システムを作成する。

対象コース	全20コース程度（3km、5km、10km、20kmの各コース）
地図の内容	ノルディックとウォーキングの各々の方法について、コース区分毎の消費カロリーや高低差、コースの特徴、見どころ情報等を示す
委託先	鳥取大学等（検索システムはとりネットモバイルを活用し、県直営で実施）

（5）みんなでノルディックin中部事業（公認指導員養成補助事業） [150千円]

湯梨浜町をモデル的に、ノルディックウォークを普及させるための公認指導員の養成を支援し、中部地区において専門的な指導が受けられる体制づくりを構築する。

補助率等	1/3 [負担割合（受講料45千円/人）：県1/3、町1/3、自己負担1/3]
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・養成者数：湯梨浜町の住民等10人 ・養成方法：（社）日本ノルディック連盟が開催する「ノルディックウォーク公認指導員養成講座」を受講。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成23年8月、SUN-IN未来ウォークが日本マーチングリーグに加盟し、全国屈指のウォーキング大会に昇格（3000人から一気に5000人規模の大会へ）。
- ・同年10月、大韓ウォーキング連盟との交渉で、NPO未来と県が共同で国際大会（日韓グランドスラムウォーカー大会）を誘致し、SUN-IN未来ウォークと同時開催が決定。
- ・大韓ウォーキング連盟関係者に聞き取ったところ、東郷湖周辺のコースは景観や足湯など外国人ウォーカーの誘致に高い可能性があるとして高評価。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

西部総合事務所県民局（電話：0859-31-9709）

1 目 観光費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「スポーツツーリズム」先進モデル事業	(33,097) 20,000	(30,513) 23,995	(2,584) △3,995			(13,097)	(20,000) 20,000	
トータルコスト	26,437千円（前年度30,385千円）[正職員：0.8人]							
主な業務内容	スポーツツーリズム推進のための基盤となる仕組みづくり・環境整備業務、連絡調整業務等							
工程表の政策目標(指標)	大山・中海地域におけるスポーツツーリズムの推進によって、訪日観光拡大の可能性を探る。							

※上段（ ）は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

スポーツツーリズムによる「国際リゾート地」を目指して、スポーツ環境にすぐれた県西部をモデル地域として、国内外からの観光客誘致拡大を図るための取組を行う。

2 主な事業内容

(1) 総合窓口拠点整備事業（13,097千円（緊急雇用創出事業））

緊急雇用創出事業を活用して、総合窓口拠点に中核人材（コーディネーター1名）とスポーツツーリズムアドバイザー（1名）を配置し、スポーツツーリズムの旅行商品の企画、販売、実施などを行う体制を整備する。

(2) サイクリングロード環境整備事業（11,500千円）

国内外から多数の参加が見込める「サイクリング」を重点化し、必要な整備を行う。

事業名	内 容	金額（千円）
【新】サイクル・サポーターづくり推進事業	料金割引やシャワーの利用、空気入れの貸出しなど、サイクリストにとって安心・快適なサービスを提供する支援体制構築を官民協働で実施。県は実施主体に対して、所要経費（2,500千円）の一部を助成（定額）。 【実施主体（想定）】 合同会社皆生未来開発（総合窓口拠点）	1,000
【新】サイクリングロード路面表示整備事業	○ツール・ド・大山コース （総距離：約80km、表示予定箇所：78箇所） ○日野川河川敷コース （総距離：約33km、表示予定箇所：4箇所）	10,500
計		11,500

(3) スポーツ大会の国際化等推進事業（8,500千円）

スポーツツーリズムを推進する県西部地域の象徴的なスポーツ大会に対して、その国際化対応等に要する経費の一部を助成。

大会名（競技種目）	県補助率	金額（千円）
全日本トライアスロン皆生大会（水泳、自転車、長距離走）	定額 （一部1/2）	5,000
皆生・大山 SEA TO SUMMIT（カヤック、自転車、登山）		2,000
ツール・ド・大山（自転車）		500
【新】Mt. 大山ヒルクライム大会（仮称）（自転車）		1,000
計		8,500

*外国からのマスコミ招致等経費、スポーツ旅行造成・販売への支援経費については、国際観光推進課で一括して計上。

3 これまでの取組状況（平成23年度）

- ・全日本トライアスロン皆生大会とツール・ド・大山の国際化対応を支援。大会へは韓国を中心に20人を超える選手・マスコミ関係者が来県。現在、両国間のスポーツ交流へと発展中。
- ・相次ぐ韓国からのサイクリングコース視察への対応（マップ作成等）が実を結び、その後の商品造成・販売と送客が実現。
- ・観光庁「スポーツツーリズム人材育成研修（中級）」が全国で唯一、本県で開催された。
- ・世界的な自転車メーカーである台湾GIANT社の劉会長への知事面談が実現。次回ツール・ド・大山への協賛や台湾人選手の派遣を要請したところ、前向きな姿勢が示された。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費<地方機関計上予算>

西部総合事務所県民局（電話：0859-31-9769）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エコツーリズムで地域活性化「鳥取モデル」創出事業	(10,018) 3,500	(1,500) 1,500	(8,518) 2,000			(6,518)	(3,500) 3,500	
トータルコスト	6,718千円（前年度 3,896千円）[正職員：0.4人]							
主な業務内容	補助金交付業務、地元等との連絡調整、情報発信業務等							
工程表の政策目標(指標)	新たな観光手法であるエコツーリズムの浸透を図り、大山中海地域の利活用を主軸とした情報発信を行う。							

※上段（ ）は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

2013（平成25年）に、国内外のエコツーリズムに関する有識者が一堂に会する「エコツーリズム国際大会2013 in 鳥取」の開催が決定したことから、大会開催に向けて実行委員会の取組を支援するとともに、エコツーリズムのメッカとしての地域づくりを進めていく。

2 主な事業内容

(1) 実行委員会の取組支援（2,000千円）

国際大会開催に向けて実行委員会が行う次の取組に要する経費の一部を助成。

主 な 事 業	総事業費 (千円)	費 用 負 担 (千円)			
		県	市町村	関係 協議会	国
○エコツーリズム人材育成 (ガイド養成講習会開催経費等)	12,000	2,000	2,000	2,000	6,000
○エコツアープログラム商品造成 (プログラム造成経費、モニター旅行実施経費等)					
○エコツーリズム普及啓発・情報発信 (新聞連載経費、ホームページの外国語化経費等)					

※費用負担欄の「国」は、環境省支援事業「地域コーディネーター活用事業」を申請予定。

(2) 国内外への広報宣伝の強化（1,500千円）

大規模な国際会議の場等を活用するなどして、本県がエコツーリズム国際大会の開催地であることを、当地の魅力とともに国内外へ広く情報発信する。

主 な 内 容	経費内容	金額 (千円)
○大規模なキャンペーンの場等を活用しての広報宣伝 「日本の旬」「山陰デスティネーションキャンペーン」等	広報宣伝用品製作委託料	500
○世界旅行博覧会2012でのエコツアー商品のPR	広報宣伝用品製作委託料	500
○「エコツアー&スポーツカフェin鳥取」の開設 (ガイドや利用者の情報交換の場を作り、そこに集まった情報をFMを通じて発信する。)	地元の地域FM等への委託費	500
計		1,500

(3) 実行委員会事務局運営に必要な国際リゾート推進コーディネーター(1人)の配置 (6,518千円（緊急雇用創出事業）)

3 これまでの取組状況

- ・これまでの誘致活動が実を結び、平成23年10月、エコツーリズム全国大会（二戸市）で切望していた「エコツーリズム国際大会2013 in 鳥取」の開催が決定。
- ・既に平成23年8月には国際大会準備委員会（平成24年4月に実行委員会へ移行予定）が設立され、2013年に向けて準備が進められており、地元市町村や経済界にもエコツーリズム推進の気運が高まり協働連携が生まれている。